

電力中央研究所 研究資料

NO. Y20503

日英国民の原子力発電と気候変動に関する意識
—福島原子力事故前後に実施された先行研究と
2020年調査結果の比較を中心に—

2021年3月

一般財団法人 電力中央研究所



CRIEPI

**Central Research Institute of
Electric Power Industry**

日英国民の原子力発電と気候変動に関する意識
—福島原子力事故前後に実施された先行研究と
2020年調査結果の比較を中心に—

桑垣 玲子^{*1} 服部 徹^{*2}

^{*1} 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 主任研究員
^{*2} 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 領域リーダー 副研究参事

背景

日英両国は、気候変動への対応策として、低炭素電源の活用を推進する政策を積極的に進めていく必要があるが、低炭素電源の一つである原子力発電の活用をめぐる国民の間にも様々な意見があり、それが具体的な政策の立案や実現に影響を与えうる。東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、福島原子力事故）前後に実施された先行研究では、日本に比べて英国の方が、原子力発電の建設を気候変動緩和策等といった課題に対処するための条件付きで支持する人々の割合が高いことが明らかにされていたが、その背後にある国民のエネルギーに関する期待や懸念についての違い、近年の両国の電源構成の推移、気候変動対策を巡る動きが活発化していることを受けた意識の変化は、日英で比較調査されていない。

目的

日英一般国民を対象に 2020 年 11 月に実施したインターネット調査^{注1)}の単純集計結果について、福島原子力事故前後に実施された先行研究を参照しながら、最近の原子力発電に関する日英国民の意識の違いを確認する。それとともに、原子力発電や他の電源のベネフィット、気候変動や原子力発電のリスクに対する懸念や対策への評価に関する認識に違いがあるかどうかを明らかにする。

主な成果

1. 原子力発電に関する日英国民の意識の違いと変化

今回調査の結果と先行研究の比較から、原子力発電を支持する条件について日英国民の意識を調査した結果、以下の点が明らかになった。

(1) 条件付きで原子力発電所の建設を受け入れる人の割合

先行研究と同様に、気候変動への取り組み（図 1）や、エネルギー安全保障^{注2)}に役立つなら、という条件付きで原子力発電所の建設を受け入れる人の割合を、日英の単純集計結果で確認したところ、英国は依然として高いことが分かった。なお、日本はこうした条件を提示せずに増設・建て替えを受け入れる人の割合とも同程度で、2つの条件が建設受け入れの判断に大きな影響を与えていない可能性がある。他方、原子力発電の貢献度への認知をみると、供給信頼性や経済性の評価については、日英ともに一定程度の理解がある。

(2) 他の選択肢や手段と比較した時の原子力発電に対する考え方

英国では再エネによる発電シェアが 4 割近くとなっているが、原子力と再エネを含むエネルギーのミックスを支持する割合は 6 割程度と変化しておらず、日本の 4 割強より高い（図 2）。また、原子力発電よりも他のエネルギー源の選択やエネルギー使用量の削減

が望ましいと考える人の割合は、日英ともに 2005 年以降で最も低い水準になっている。

2. 原子力発電に対する意見に影響を与えうる様々な要因に関する日英国民の意識の違い

原子力発電の支持は、気候変動に対する認知、原子力発電のリスクへの懸念や政策・規制に対する信頼の認知が影響するとの先行研究からの示唆に基づき、関連する様々な要因について日英国民の意識を調査した結果、以下の点が明らかになった。

(1) 気候変動に対する関心や懸念

日英国民の間で気候変動を心配している人の割合はほぼ同じであった。気候変動が人々に与える影響についても、両国の中で大きな差はない。ただし、日本と比較して英国の方が、気候変動について何かするように促す責任が自身にあると考えている人の割合は高い。また、日本は「行動を大幅に変化できないため、エネルギー開発が重要」と考える人の割合が英国より高く、気候変動対策としてエネルギー削減などの制約を受けることへの抵抗感を持つ人が多いことがうかがわれる（図 3）。

(2) 原子力発電や気候変動のリスクに対する懸念

原子力発電に関する様々なリスクへの懸念を感じている人の割合は、全般に英国より日本の方が高いものの、英国でも 6 割を超えている。原子力発電と気候変動のリスクに対する懸念についての特徴的な違いとして、日本は、原子力発電のもたらすリスクの不公平さを高く認知し、英国は気候変動の次世代リスクを高く認知している。

(3) 原子力発電に関する政策や規制に対する評価

日本は、国の政策や規制への評価が低い。ただし、この傾向は他の課題（気候変動、新型コロナウイルスの大流行）についても同様である。一方、英国は、原子力発電に関する政府の対応能力、情報提供、決定方法の公平さ等について、他の課題への対応と比べても評価が高い。日本は、安全規制の強化と安全性向上の対策を進めているものの、福島原子力事故を教訓に安全になっていると考える人の割合は、英国より低い。

今後の展開

低炭素電源としての原子力発電に対する消極的支持態度の日英の違いとその要因等について、詳細な解析を行う。

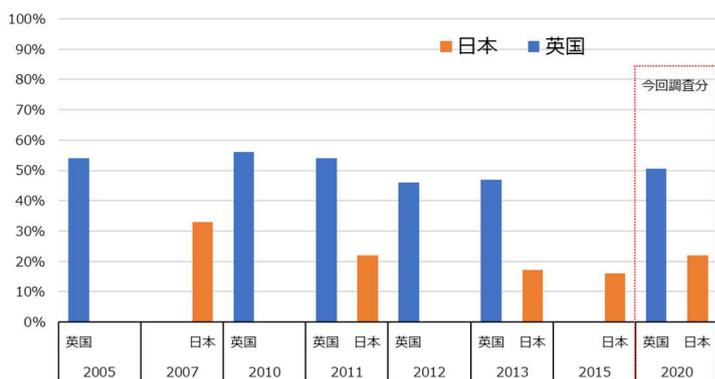


図1 気候変動への対応策として新たな原子力発電所を受け入れると回答した人の割合

「気候変動への取り組みに役立つなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う」という意見に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合^{注3)}

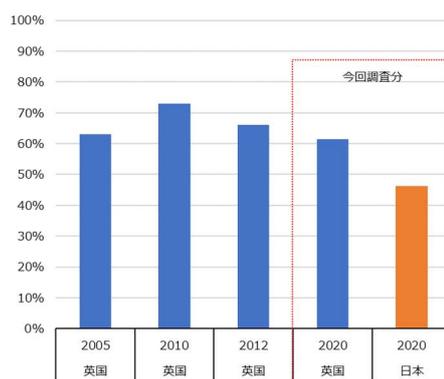


図2 原子力と再エネを含むエネルギーのミックスが必要と考える人割合

「電力の安定供給を確実にするために、原子力と再生可能エネルギーを含むエネルギーのミックスが必要である」という意見に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合^{注3)}

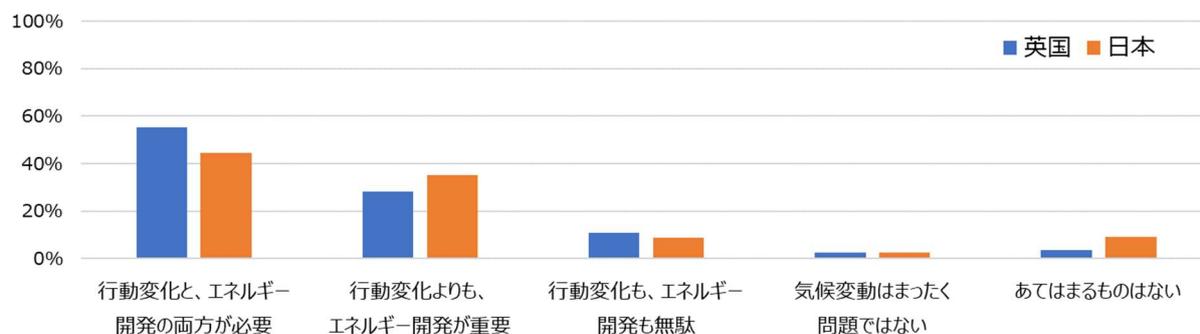


図3 気候変動を止めるために、行動とエネルギー開発にどのような変化が必要かを選択した人の割合

注 1) 日本、英国に居住する 20 歳以上の男女を対象とし、全国の人口構成比で性年代別の割付を行った。有効回答数は、日本は 3,092 件（地域別の割付も実施）、英国は 2,060 件。

注 2) 本調査では、「エネルギー安全保障（手頃な価格のエネルギーの信頼できる供給）」としている。

注 3) 2015 年以前の結果は、日英各国で実施された先行研究に基づく。



日英国民の原子力発電と気候変動に関する意識 －福島原子力事故前後に実施された先行研究結果と 2020年調査結果の比較を中心に－

電力中央研究所 社会経済研究所

主任研究員 桑垣 玲子

副研究参事 服部 徹

2021年3月

RI 電力中央研究所

© CRIEPI



RI 電力中央研究所

目次

1. 背景と目的
 - (1) 日英における環境・エネルギー政策と原子力発電をめぐる動向
 - (2) 関連する世論調査と先行研究
2. 調査概要
3. 原子力発電に関する日英国民の意識の違いと変化
 - (1) 条件付きで原子力発電所の建設を受け入れる人の割合
 - (2) 他の選択肢や手段と比較した時の原子力発電に対する考え方
4. 原子力発電に対する意見に影響を与えうる様々な要因に関する日英国民の意識の違い
 - (1) 気候変動に対する関心や懸念
 - (2) 原子力発電のリスクに対する懸念
 - (3) 原子力発電に関する政策や規制に対する評価
5. まとめと今後の課題
6. 付録

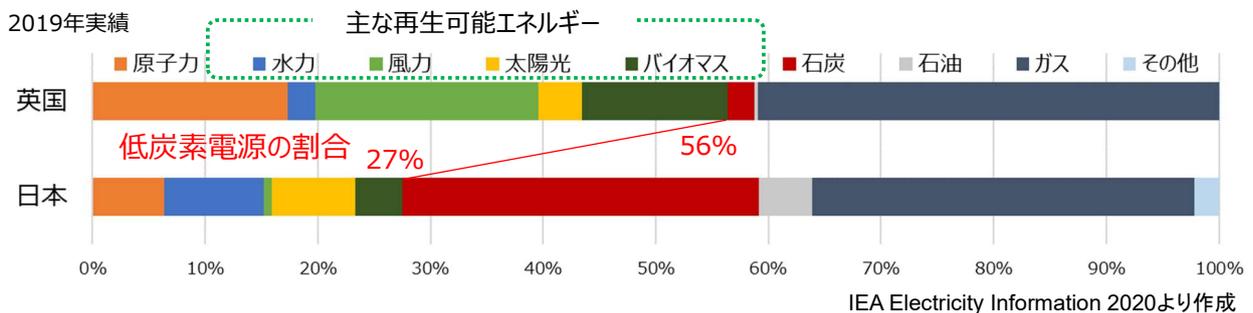
1. 背景と目的

(1) 日英における環境・エネルギー政策と原子力発電をめぐる動向

1.1 日英における電源構成の推移

◆ 日英における2019年の電源構成を比べると、英国は洋上風力などが伸びており、原子力発電と合わせて低炭素電源が5割を超えるようになっている。日本は3割にとどまり火力（ガス・石炭）への依存が高い状態が続いている。

- **原子力発電**：日英とも基幹電源に位置づけ。英国は2割程度。日本は3割程度から2011年以降に1割以下へ。
- **再生可能エネルギー**：日英で2010年代後半に増加。英国は洋上風力やバイオ燃料火力の増強で4割程度になっている。日本は水力の1割を含めても2割にとどまる。
- **ガス**：英国はガスの国内生産量の増加に伴って急増し、2000年代以降4割程度を維持してきた。日本は2011年以降3割程度。
- **石炭**：日英とも中長期的に削減予定。英国はかつての4割程度から0.1割まで削減している（2024年までに廃止）。日本は2011年以降3割程度。



1.2 日英における環境・エネルギー政策

- ◆ 英国は、法的拘束力のある積極的な脱炭素目標を掲げている。
 - 2008年、気候変動法改正（2050年までに1990年比80%削減目標）
→同時に、「エネルギー法」を制定し、政府が原子力発電所の新設方針を表明
 - **2019年、2050年までに二酸化炭素ネット排出量ゼロの改正法案を可決**
- ◆ 日本は、消極的な目標設定から一転し、2050年カーボンニュートラルを政府が主導。
 - 2015年、パリ協定に提出した短期目標：2030年までに2013年度比で26%削減（2011年以降に石炭火力発電への依存が増加し、消極的に対応）
 - **2020年10月26日、首相が所信表明演説で、2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出と吸収でネットゼロを意味する概念）を目指すことを宣言**
- ◆ 再生可能エネルギーの導入でも、日英両国で開きがある。
 - 2030年の総発電電力量の目標で、英国は最大60.6%（複数シナリオの1つ）、日本は22～24%を掲げる。
- ◆ 2050年の電源構成シナリオでは、英国はエネルギー低炭素化の実現を目指す、日本は原子力利用を含めた低炭素電源の増強の具体的な道筋は検討中。
 - 英国：再エネ：6割、原子力：1割、CCS付きガス火力発電等：3割
 - 日本：総合資源エネルギー調査会基本政策分科会にて現在審議中

1.3 日英における原子力発電の位置づけ

- ◆ 英国
 - 2008年、積極的な脱炭素目標を掲げた気候変動問題への対処と、エネルギー安全保障上の懸念拡大という課題に取り組むため、原子力発電への投資が公共の利益になるとして、政府が原子力発電所の新設方針を表明。
 - 1995年以降新たな原子力発電所は建設されておらず、2023年までにほとんどが廃炉予定。
 - 資金調達の見込みが立たず、開発主体の撤退や凍結が続くも、新增設を進める原子力政策を継続し、2020年11月に政府が当面の新設計画に対する支援を発表。
- ◆ 日本
 - 福島原子力事故後に新規規制基準を満たして再稼働したのは2021年1月現在で9基にとどまり、許認可のみ7基、審査中11基、未申請8基となっている。
 - また、2011年以降に、廃炉を決定、または廃炉の方向で検討をおこなっている原子炉は、24基（福島第一原子力発電所を含む）である。
 - 2018年の第五次エネルギー基本計画において、原子力発電は、「重要なベースロード電源」と位置付けられる一方、「依存度をできる限り低減する方針」とされ、明確な将来像が示されていない。

1. 背景と目的

(2) 関連する世論調査と先行研究

1.4 エネルギー技術の受容性と原子力発電

- ◆ 一般に、エネルギー技術の受容性は比較的变化が少なく、ベネフィット認知の影響が強い。原子力発電に関してはエネルギーセキュリティ、気候変動への貢献が重視される。
 - ・ 様々な発電技術を比較した結果、受容性はベネフィット認知によって規定される。エネルギーセキュリティの評価が高いと原子力の受容性が増加し、他のエネルギー源は低下した (Visschers et al.,2014)。
 - ・ 他電源の選好も個別の電源の受容性に影響があり、特定の電源 (例：原子力) のみの世論動向からの政策判断は偏りを生じさせる可能性がある (van Rijnsoever,2015)。
 - ・ 原子力発電の新増設を検討している英・仏・フィンランドの公開文書の分析から、原子力発電は、気候変動、エネルギーセキュリティ、(自給率の)自立性によって正当化されている (Teräväinen et al.,2011)。
- ◆ 日本では、気候変動対策としての原子力発電の受容性が低い。かつ、原子力災害を経験したことが国民に与えた影響は大きく、リスク認知に受容性の焦点を合わせる傾向が続く。
 - ・ 福島原子力事故後、日本では発電方法の選択は事故リスクに焦点を合わせる傾向 (Kitada,2016)。
 - ・ 発電分野でのCO₂削減の重要性は認識されておらず、原子力発電を日本の「環境のために」という文脈で原子力発電を肯定することに心理的抵抗が存在 (北田,2020)。
- ◆ 英国は、2000年代の原子力カルネサンス以降、政府が表明した原子力発電の建設の方針へ、条件付きの消極的な受容 (reluctant acceptance) が安定して続いている。
 - ・ 様々な気候変動の政策的支援に対する支持態度の違いを英仏独ノルウェーの4か国で比較した結果、「原子力を含むエネルギーミックス」については、英国が最も強力な支持 (Doran et al.,2018)。
 - ・ 気候変動緩和策としての原子力発電を位置付ける際、英国の一般国民は「消極的受容」という語を用い、放射性廃棄物のリスクと気候変動のリスクのトレードオフが議論になる (Bickerstaff et al.,2008)。
 - ・ 英国政府が「低炭素電源としての原子力発電」とフレーミングした後も、依然として、環境意識が高い人々は、再エネを肯定し、原子力を否定する傾向がある (Spence et al.,2010)。

1.5 英国における福島原子力事故前後の世論

- ◆ 2008年に政府が新增設を表明した時点で、英国国民は気候変動緩和策として原子力発電を消極的に受け入れている状態であった。福島原子力事故後、「反対」が増加するも、ごく短期的な影響にとどまり、その後は、原子力発電とそのリスク認知に関する目立った変化はない。



出所：Ipsos MORI(2013) Nuclear Energy Update Poll.

- ◆ 英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（以下、英国BEIS）が継続実施している世論調査では、「原子力発電への賛否は均衡しており、バランスがとれた状態が続いている。」と表現。最新の2020年3月時点では、支持が32%、反対が23%、支持も反対もしない人々が41%となっている（BEIS,2020）。

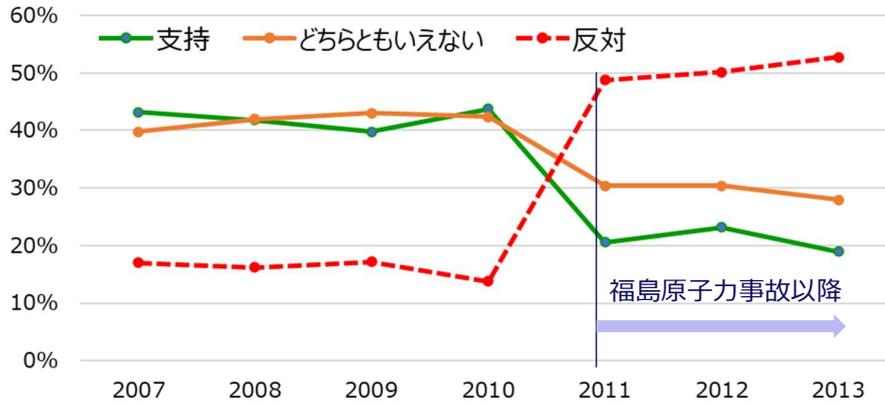
1.6 福島原子力事故後、英国で「消極的支持」が続く要因

英国における継続的な先行研究(Poortinga et al.,2014) では、福島原子力事故後も、原子力発電の消極的な支持が続く理由について、人々の認知に影響を与える下記のようないくつかの要因があると指摘される。

- ◆ 賛成でも反対でもない「中間層」の増加
 - ・ 必要性の支持レベルは変わっていない一方、反対意見や不安も増加し、アンビバレントな反応が増えた。結果として、賛成でも反対でもない「中間層」が増加している。
- ◆ 条件付きで判断することによる支持の増加
 - ・ 気候変動、安全保障など賛成しやすい条件を付けて判断させると、条件なしより支持が高い。
- ◆ リスクへの懸念と規制組織への信頼
 - ・ 福島原子力事故のような津波起因の事故は起きないという、「差異化」する見方があり、英国では、放射性廃棄物のリスク、事故のリスク、テロリストによる標的化への懸念の高さに比べて、自然災害への懸念は低い。
 - ・ 英国において福島原子力事故は、「経験から学ぶ」ことの一部としてマスメディア等でも報道される傾向があり、新しい原子力発電の開発は、安全対策や手順の継続的な改善と両立するものと見なされている。
- ◆ 気候変動への認知の変化（懸念の増大、あるいは懐疑心が高まるなども影響）
- ◆ 歴史的な文化的受容性（欧州内でのメディア報道内容、政策対応の違いに影響）
- ◆ 公開討論の強度や内容（世論や政策の違いに寄与）

1.7 日本における福島原子力事故前後の世論

- ◆ 日本では、「原子カルネサンス」と言われた2000年代後半は、支持と中間意見が拮抗していたものの、反対を大きく上回っていた。2011年福島原子力事故を契機に、原子力発電への不安や不信が高まり、反対意見が急増した。



日本原子力学会社会環境部会「エネルギーと原子力に関するアンケート」(2013) から作成

- ◆ 国内で継続実施されている調査では、原子力発電の必要性は一定程度認知されている(必要4割: 不要2割)ものの、今後の利用への意見は、「徐々に廃止」が5割、「即時廃止」が1.5割、「増加・維持」が1割、「わからない」が約2割で推移している(日本原子力文化財団,2020)。

1.8 日英を比較した先行研究による指摘

日英で比較を行った先行研究 (Poortinga et al.,2013)では、気候変動と原子力発電の認知の経年比較から、両国での受容性が異なる理由として、下記のような要因を指摘している。ただし、日英それぞれ別に実施した調査を比較しており、調査時期や設問項目は必ずしも一致していない。

- ◆ 気候変動と原子力発電の位置づけの違い
 - ・ 日英ともに9割以上が「世界の気候が変化している」と認識。
 - ・ 英国では「気候変動に対処するための低炭素電源」と位置付けられ、原子力推進への政策的な合意が得られており、英国国民の5割が条件付き建設を支持し、気候変動のより大きな脅威に対処する手段として、原子力発電を「消極的に受容」している。
 - ・ 日本でも、原子力発電は福島原子力事故前のCO₂排出量削減の戦略において重要な役割を果たしていたが、英国のような明確な位置づけでの議論は行われていなかった。
- ◆ 原子力発電の安全性に関する認識の違い
 - ・ 英国では、「事故原因が起こりそうもない」、「放射線関連の死亡者がなかったことから、原子力技術は安全であると確信した」などの認識があり、リスク認知に悪影響を与えていない。
 - ・ ただし、「避難による間接的な被害者が多い」、「自然災害よりむしろ人災であったのではないか」という認識を持つ英国国民は少ない点に留意が必要。
 - ・ 規制への信頼は、日本は福島原子力事故以前から高くなかったが、より低下した。英国は依然として日本より信頼が高水準にある。英国に比べ、日本の原子力産業と規制当局が、「一般市民の安全性をあまり重視していない」ため、信頼度が低い、との見解もある。

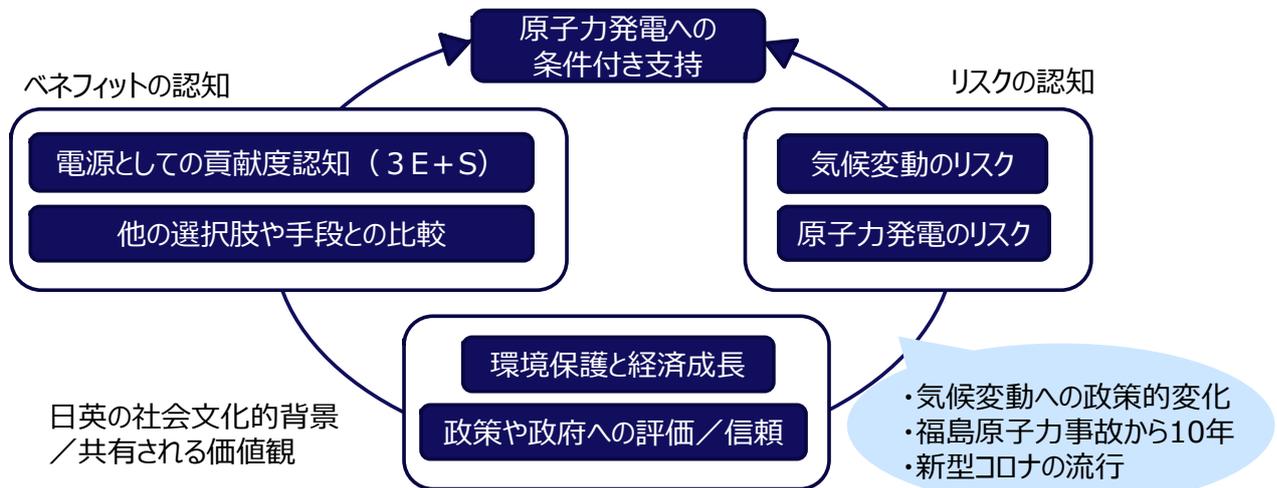
1.9 本調査のねらい

- ◆ 原子力発電への支持に関して、日英ともに「中間層」が増加する中で、条件付き支持が継続する英国と、日本との違いや意識の変化を確認する。
 - ・ 欧州の中でも英国は、原子力発電の新増設を条件付きで「消極的に」支持する世論形成に特徴があり、原子力発電をベースロード電源に位置付けながらも、依存度を低減する消極的な方針を掲げている日本の政策への示唆を与える。
- ◆ 気候変動対策を巡る動きが活発化していることを受けた意識の変化を確認する。
 - ・ 欧州を中心とした気候変動危機を訴える活動の広がり、日本では政府による2050年カーボンニュートラル表明など、昨今の気候変動対策を巡る動きが活発化していることを受け、日英を比較しながら、原子力発電を中心に、他電源や環境行動などの他選択肢との比較を踏まえながら意識変化をみる。
- ◆ 原子力発電に対する意見に影響を与える様々な要因に対する意識の変化・差異を確認する。
 - ・ 気候変動への懸念、原子力発電のリスク認知、政府や規制への評価については、異常気象等の気候変動に対する認識の変化、福島原子力事故から約10年の時点であること、新型コロナの流行への対応などを考慮して、日英それぞれの社会文化的な背景の差異の影響についても示唆を得る。

1.10 本研究資料の位置づけ

主に、下記の観点から、先行研究との経年比較によって意識の変化・差異を確認する。

- ◆ 先行データを参照することにより、経年でどのような変化があったのかを把握する。また、変化が小さく安定した傾向がみられる項目からは今回の調査が適切な傾向を把握できていることを確認する。
- ◆ なお、本研究資料はPoortingaらの先行研究と対比するため、単純集計の結果を用いた部分のみを対象とする。



2. 調査概要

2.1 調査対象と方法

- ◆ 対象：日本、英国に居住する20歳以上の男女
 - 日本 3,092件回収（全国の人口構成比割付・性年代地域別）
 - ※地域は、一般送配電事業者の供給区域の人口構成比で割付
 - 英国：2,060件回収（全国の人口構成比割付・性年代別）
- ◆ 実施時期：2020年11月24日～12月2日
- ◆ 方法：インターネット調査
- ◆ 設問数：下記に関する33問（うち自由記述1問）

- | | |
|--|----------------------------|
| i. <u>原子力発電・気候変動・新型コロナに関するリスク認知、政府への信頼</u> | |
| ii. 社会への参加・関心 | |
| iii. エネルギー問題に関する組織への信頼 | |
| iv. <u>エネルギー源への態度、メリット・デメリットに対する認知</u> | |
| v. 気候変動への懸念、関心 | |
| vi. <u>エネルギー政策と原子力発電に関する意識</u> | ※本資料では、下線部の設問の一部を抜粋して紹介する。 |

- ◆ 付録として、本研究資料で扱った設問について、本調査及び先行研究の結果の詳細を示している。

2.2 調査対象の属性(性別・年代・地域)

(%)

性別	(参考) 英国2013	英国	日本
男性	49	48.6	48.1
女性	51	51.4	51.9
答えたくない	—	0.0	0.0

年代	(参考) 英国2013	英国	日本
20-24	16※1	8.5	4.4
25-34	16	18.3	14.7
35-44	17	17.0	15.9
45-54	17	17.3	18.0
55-64	14	16.9	24.2
65+	20	22.0	22.8

※1 年代は15-24歳で実施

(%)

地域 (英国)	(参考) 英国2013	英国
North East	5	4.9
North West	10	12.4
Yorkshire and Humberside	9	8.6
West Midlands	9	9.3
East Midlands	8	7.5
East Anglia	4	8.1
South West	9	9.0
South East	19	14.6
Greater London	13	12.4
Wales	5	4.7
Scotland	9	7.0
北アイルランド	—	1.6

(%)

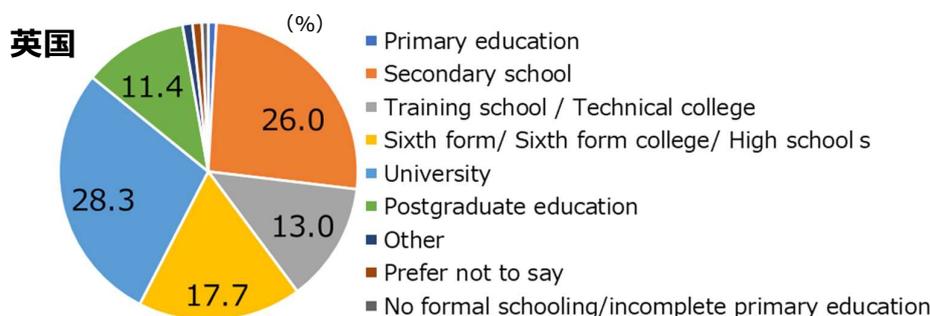
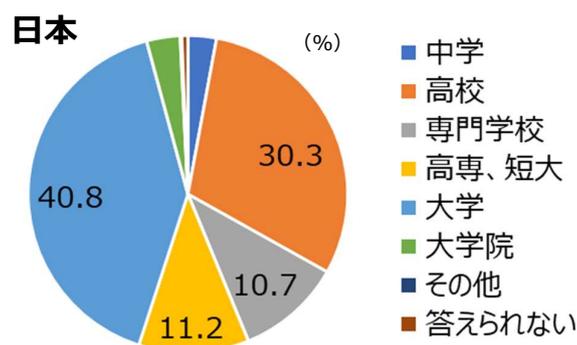
地域 (日本) ※2	日本
北海道電力管内	4.3
東北電力管内	7.1
東京電力管内	35.5
中部電力管内	12.2
関西電力管内	16.5
北陸電力管内	4.1
中国電力管内	5.9
四国電力管内	3.1
九州電力管内	10.2
沖縄電力管内	1.1

※2 一般送配電事業者の供給区域の人口構成比で割付

英国2013出典 (Poortinga et al.,2014)

人口構成比で性別・年代の割り付けを行ったため、均等割り付けの場合よりも年代層が高い。
(先行の英国調査と比較すると、15-20歳までのデータが含まれていない点が異なる。ただし、日本での先行研究は、20歳以上を対象としている。)

2.3 調査対象の属性(学歴)



2.4 参考にした先行研究一覧

以下では、今回の日英意識調査の結果のうち、原子力発電・気候変動に関して、先行研究と同じ質問をしたものについては、以下の文献を参照した。

- Poortinga et al.,2013 : Poortinga, W. and Aoyagi, M. (2013). "Public Perceptions of Climate Change and Energy Futures Before and After the Fukushima Accident: A Comparison between Britain and Japan" WSA Working Paper 01-2013.
- Poortinga et al.,2014 : Poortinga, W., Pidgeon, N., Capstick, S. and Aoyagi, M. (2014). "Public Attitudes to Nuclear Power and Climate Change in Britain Two Years after the Fukushima Accident," Synthesis Report (UKERC: London)
- なお、日本の2013年、2015年については、上記の文献で引用している日本データを継続した調査である国立環境研究所のライフスタイルに関する世論調査結果報告書を参照した。

英国における先行研究の調査概要

調査時期	N	方法
2005年10-11月	1,491	15歳以上クォータサンプリング、個人面接法
2010年1-3月	1,822	クォータサンプリング、個人面接法
2011年8月	2,050	オンラインで無作為抽出後、成人の人口構成比で重みづけ
2012年8月	2,411	オンライン調査
2013年2月	961	クォータサンプリング、個人面接法

日本における先行研究の調査概要

調査時期	N	方法
2007年1月	959	20歳以上男女、全国150地点層化2段無作為抽出法、個人面接法
2011年7月	1,339	
2013年2月	1,121	
2015年10月	1,548	

※先行研究は、個人面接法を用いた調査が多いものの、本調査と同様のオンライン調査で実施した結果も含まれている。

2.5 先行研究の設問と比較方法

- ◆ 原子力発電の利用に関する下記の意見について、「そう思う」～「全くそう思わない」の5段階評価のうち、「そう思う」「ややそう思う」を選択した人の割合で比較。
 - 気候変動への取り組みに役立つなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う。
 - エネルギー安全保障（すなわち、手頃な価格のエネルギーの信頼できる供給）に役立つなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う。
 - 他のすべてのエネルギーの選択肢を検討する前に、原子力発電を気候変動の解決策と考えるべきではない。
 - ライフスタイルの変化とエネルギー効率によるエネルギー使用の削減は、気候変動への取り組みにおいて原子力発電よりも良い方法である。
 - 廃棄物を安全に処分する方法が分かっていないので、原子力発電所の使用をやめるべきである。

※設問項目について、英文は先行研究の原文を用いたが、日本語翻訳版では表現の修正を行った（先行研究の設問文は、付録の該当設問箇所を参照）。

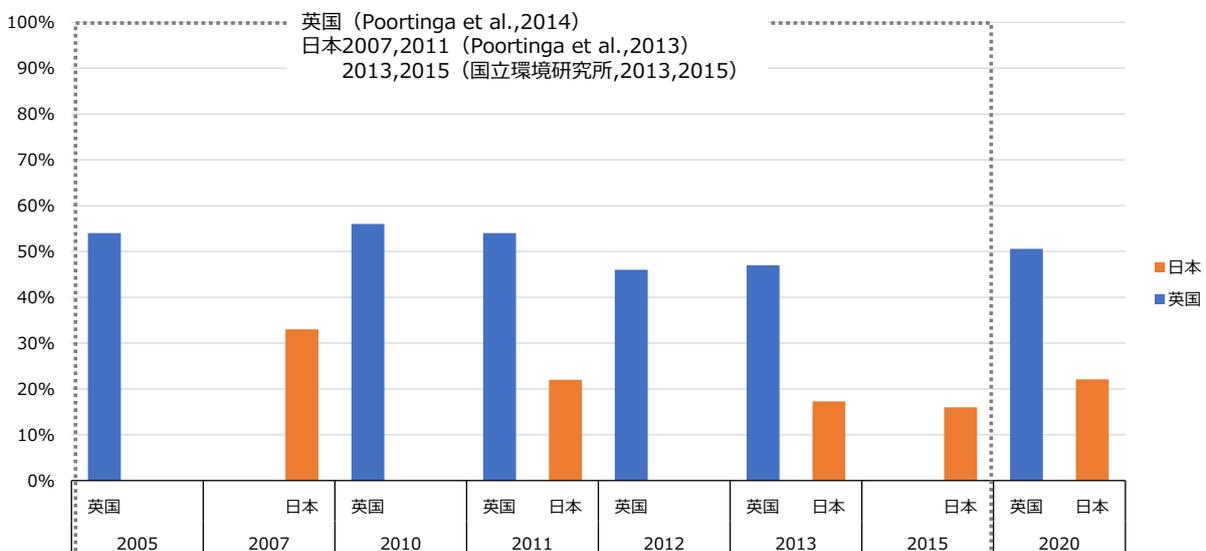
※先行研究では「特に意見はない」「わからない」も含まれていたが、いずれも「どちらでもない」に包含される可能性が高いため、回答負荷を下げるために今回の調査では選択肢に入れなかった。
- ◆ 日本／英国で発電するためのエネルギー源について、それぞれの利用にどのくらい賛成するか、あるいは反対するかを問い、「賛成する」「やや賛成する」を選択した人の割合で比較。
 - 対象は、太陽光、風力（洋上、陸上）、水力、バイオマス、ガス、石炭、石油、原子力
- ◆ なお、上記以外の設問についても、多くは、英国を対象に行われた先行研究（Poortinga et al., 2014）の設問を採用している。

3. 原子力発電に関する日英国民の意識の違いと変化

(1) 条件付きで原子力発電所の建設を受け入れる人の割合

3.1 気候変動への取り組みの条件付き支持

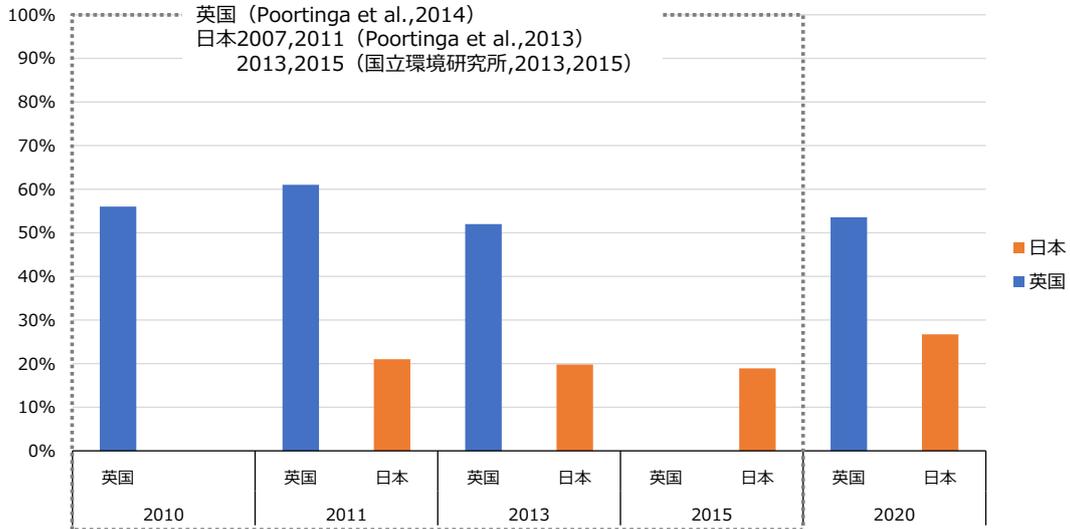
「気候変動への取り組みに役立つなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う。」(グラフは5段階評価で[そう思う、ややそう思う]を選択した人の割合)



日本の割合が英国の約半分以下となる傾向に変わりはない。経年では、英国はほぼ一定で、日本も2007年に比べて、2011年以降は低下していたが、2020年は低下していない。

3.2 エネルギー安全保障の条件付き支持

「エネルギー安全保障（すなわち、手頃な価格のエネルギーの信頼できる供給）に役立つなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う。」（グラフは5段階評価で[そう思う、ややそう思う]を選択した人の割合）

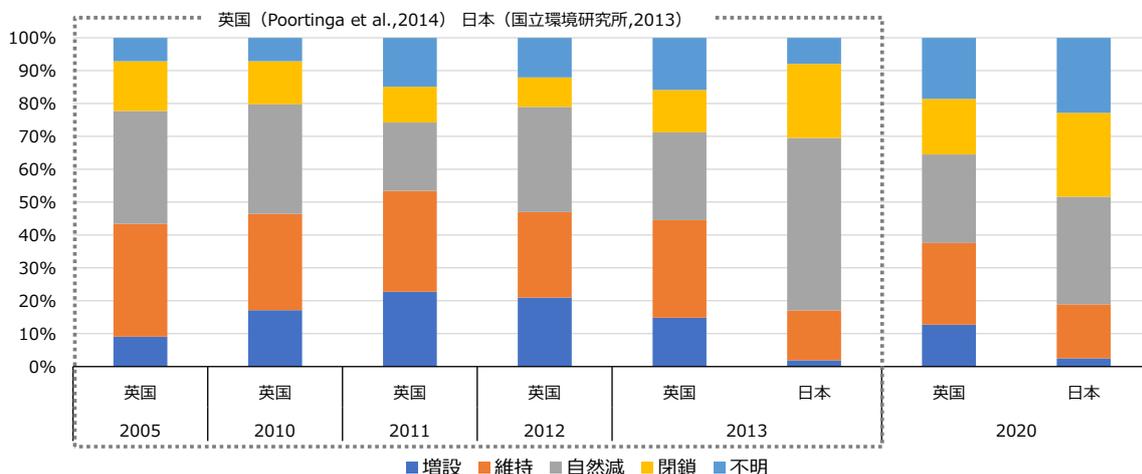


日本の割合が、英国に比べて低いのは3.1とほぼ同様。2011年と比較すると、日本はやや増加したのに対し、英国はやや低下したため、両国の差は以前ほど大きくない。

3.3 今後の原子力発電の増減への意見（条件提示なし）

今後の原子力発電の増減に関する次の5つの意見の選択肢から最も近いものを回答した人の割合

- 【増設】原子力発電所の数を増やしていくべきだ
- 【維持（建て替え）】既存の原子力発電所を利用し続けて、寿命が来たら新しい発電所に建て替えるべきだ
- 【自然減】既存の原子力発電所を利用し続けるべきだが、寿命が来た時に建て替えるべきではない
- 【閉鎖】今、すべての既存の原子力発電所を閉鎖すべきで、それらを新しい発電所に建て替えるべきでもない
- 【不明】上のいずれでもない／わからない

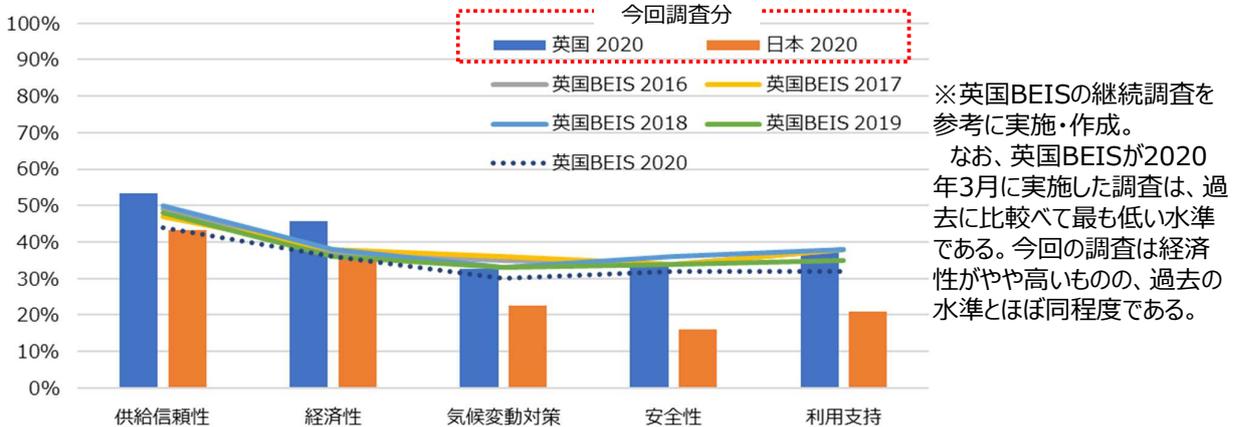


「増設」や、「維持（建て替え）」への支持は、日本が2割、英国が4割弱。英国は、3.1、3.2の条件付きの場合より、支持割合は低い。さらに、「自然減」と「維持」が拮抗しており、2011～2013年に比較すると増設・維持は低くなっている。

3.4 原子力発電の貢献度認知

原子力発電のメリットに関する次の意見について、5段階評価で選択（グラフは[そう思う、ややそう思う]を選択した人の割合）

- 【供給信頼性】原子力エネルギーは、[日/英]にとって頼れる（※reliable）エネルギー源である
- 【経済性】原子力エネルギーは、[日/英]にとって経済的な（手頃な価格の※affordable）エネルギーである
- 【気候変動対策】原子力発電は、[日/英]にとって気候変動の対策に役立っている
- 【安全性】原子力エネルギーは、[日/英]にとって安全なエネルギー源である
- 【利用支持】[日/英]での利用に賛成である



日英ともに供給信頼性、経済性については、一定程度認知されている。気候変動対策、安全性、利用支持は、英国より日本の認知が低い。英国は過去の水準とほぼ同程度。

3.5 小括

- ◆ 先行研究（Poortingaら,2014）にならって、気候変動への取り組み、エネルギーの安全保障という条件付きで原子力発電所の建設を受け入れる人の割合を確認したところ、英国は、2つの条件ともほぼ一定（5割）であり、変化はみられなかった。日本は2つの条件とも2割強であり、依然として英国の方が高いことが分かった。
- ◆ 英国政府は2008年に脱炭素目標の法制化とあわせて、エネルギー安全保障上の懸念に取り組むため、原子力発電所を新增設する方針を表明している。このため、新しい原子力発電所の建設は、課題に対処する手段として条件付きで解釈されると、条件がない場合より支持されやすい傾向があると先行研究では指摘されており、英国における本調査の2020年の結果でも1割強の差がみられた。
- ◆ 他方、日本ではこうした条件提示をせずに増設・建て替えを受け入れる人の割合とも同程度であり、2つの条件は建設受け入れの判断に大きな影響を与えていない可能性がある。政策として明確に表明されているか否かが認知に差を与えていることが示唆された。
- ◆ 原子力発電の貢献度の認知をみると、日英ともに供給信頼性、経済性については、英国の方がやや高いものの、日本も一定程度の理解がある。気候変動対策、安全性については、英国より日本の認知が低い注）。

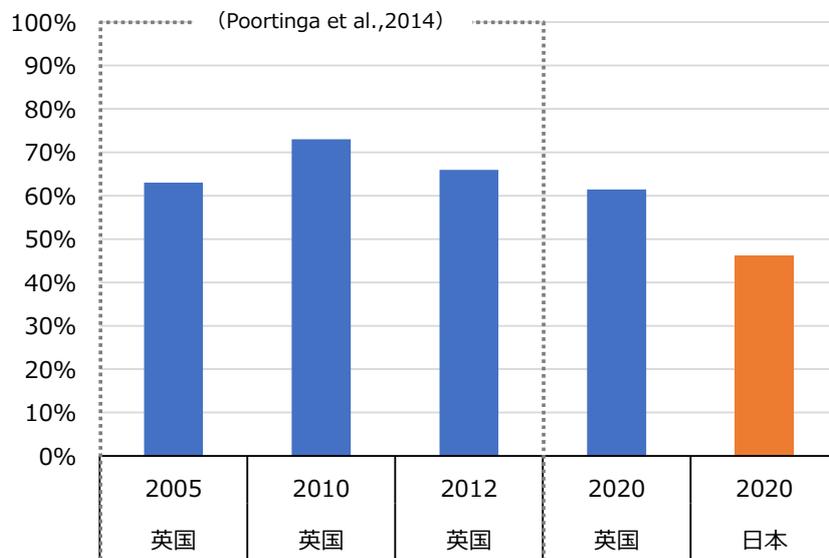
注）なお、英国BEISは2020年の最新調査で、原子力発電の貢献度の認知は低下傾向にあることを示唆している。

3. 原子力発電に関する日英国民の意識の違いと変化

(2) 他の選択肢や手段と比較した時の原子力発電に対する考え方

3.6 再エネと原子力のミックスの必要性

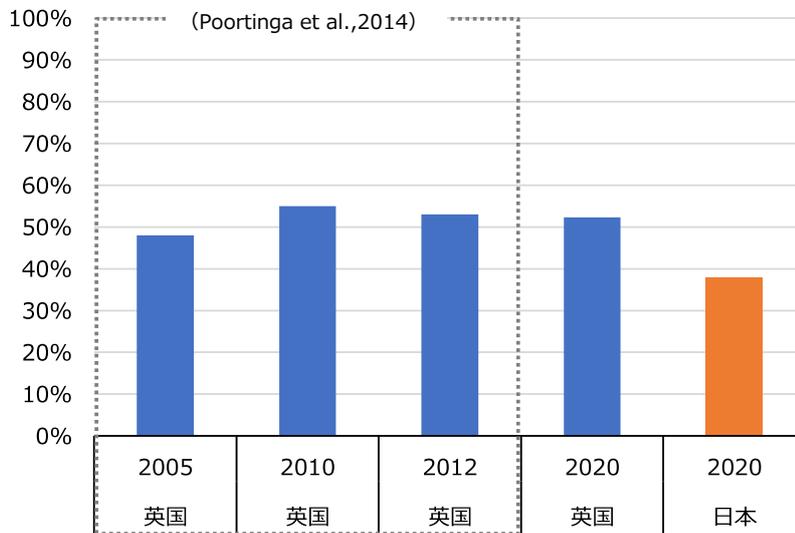
「電力の安定供給を確実にするために、原子力と再生可能エネルギーを含むエネルギーのミックスが必要である。」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合



原子力と再エネをともに含んだエネルギーミックスが必要と考える人の割合は、英国より低いものの、日本でも4割強であり、3.1、3.2の建設の条件付き支持よりも回答割合が高い。

3.7 再エネの限界を前提とした原子力の必要性

「再生可能エネルギーだけでは電力需要を満たすことができないため、原子力が必要である。」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合

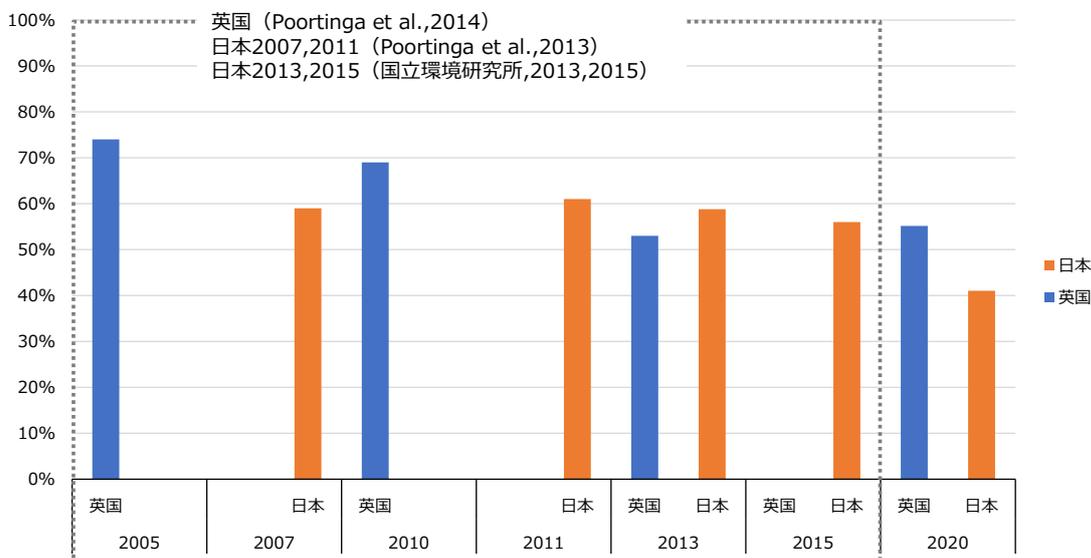


再エネの限界を前提とした原子力の必要性への同意は、再エネの発電シェアが高い英国の方が日本よりも高く、3.6の再エネとのミックスを前提としている場合と比べると、日英ともに低い。

なお、「あまりそう思わない」「そう思わない」の回答割合をみても、英国（17.0%）より、日本（30.1%）が高い。

3.8 気候変動の解決策と原子力発電

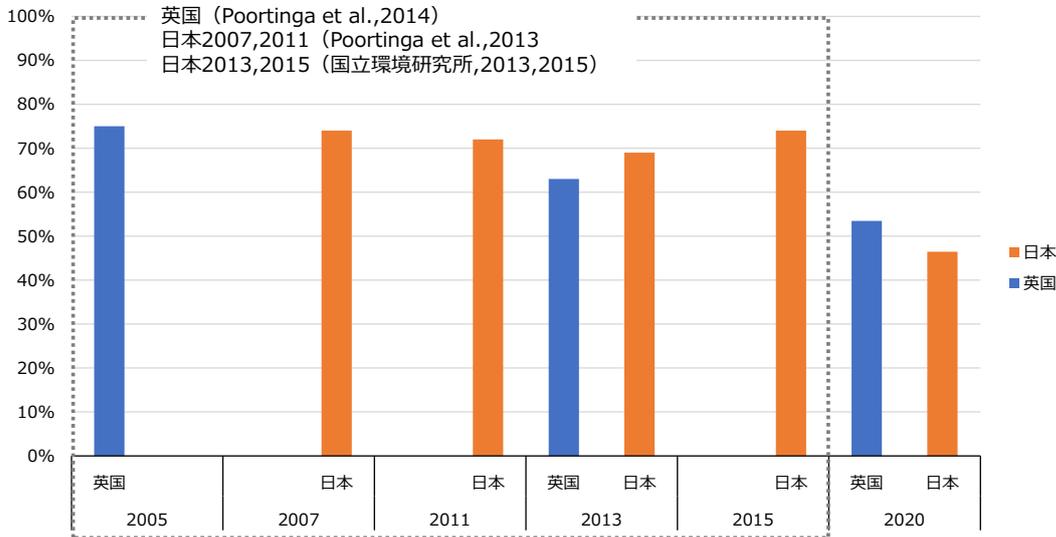
「他のすべてのエネルギーの選択肢を検討する前に、原子力発電を気候変動の解決策と考えるべきではない。」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合



日本の方が英国と比べて割合が低いことは変わらないが、2011年より前と比較し、日英ともに減少している。

3.9 エネルギー使用の削減と原子力発電

「ライフスタイルの変化とエネルギー効率によるエネルギー使用の削減は、気候変動への取り組みにおいて原子力発電よりも良い方法である。」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合

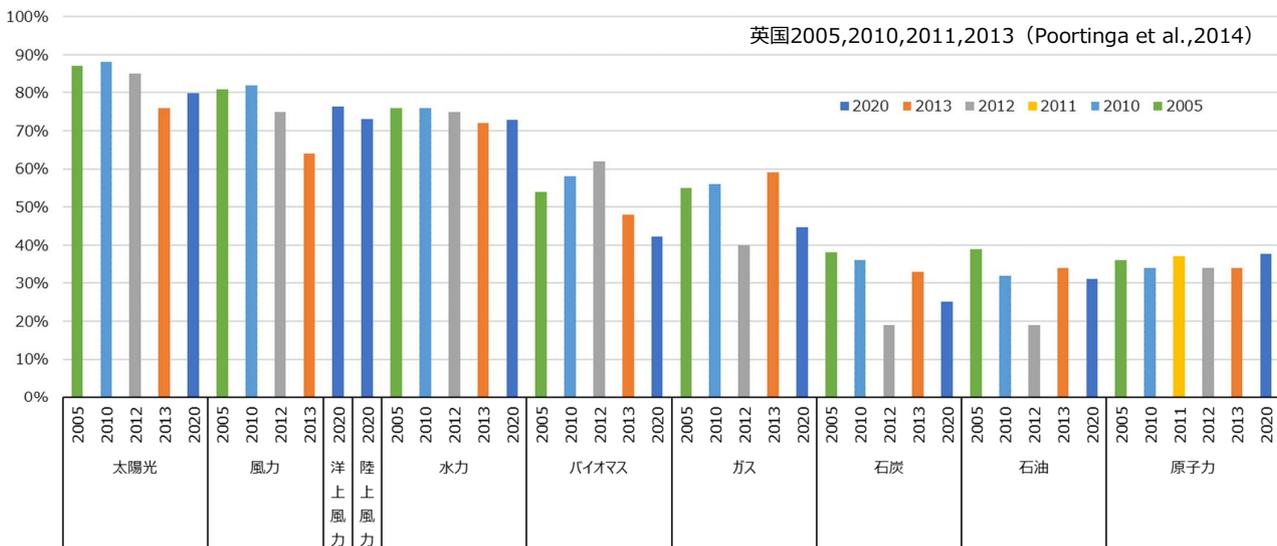


以前と比較すると、日英ともに減少している。

なお、ライフスタイル変化とエネルギー効率のそれぞれの異なる削減方法に関する意識については、4.7の結果を参照。

3.10 電源に対する態度（英国）

英国で発電するためのエネルギー源について、それぞれの利用にどのくらい賛成するか、あるいは反対するか、最も当てはまると思うものを1つお選びください。（グラフは5段階評価で上位2つ[賛成する、やや賛成する]を選択した人数の割合）

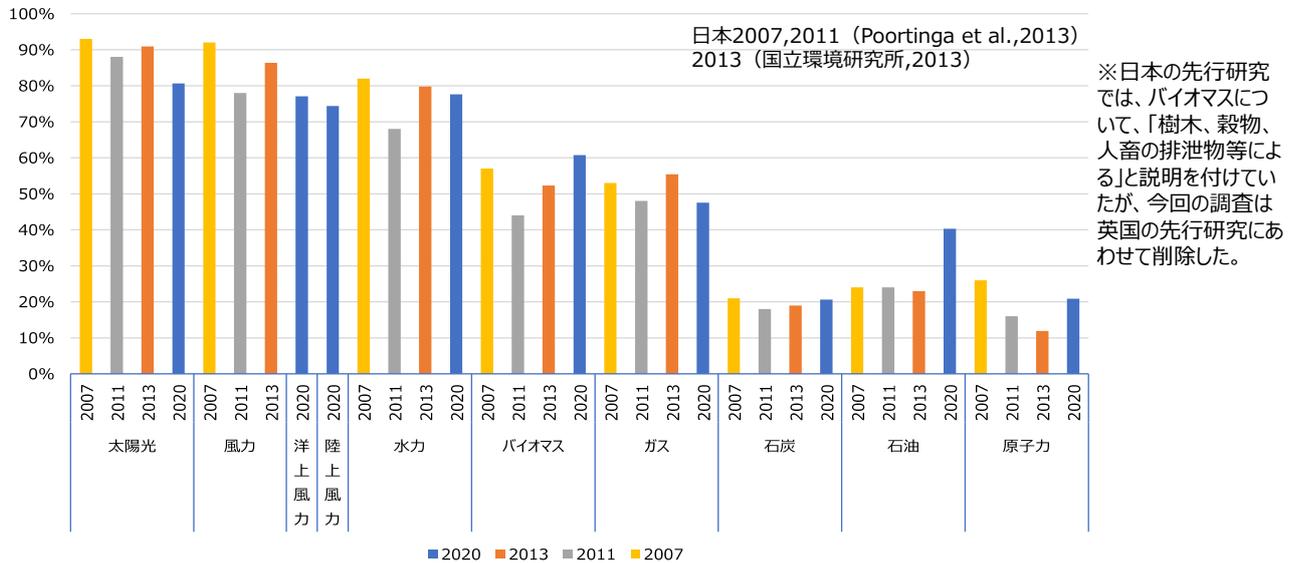


再エネは、2012、2013年に支持が低下していたものの、やや回復傾向。

火力（ガス、石炭、石油）は2012年よりやや低下傾向。原子力は（低いながらも）支持を維持。

3.11 電源に対する態度（日本）

日本で発電するためのエネルギー源について、それぞれの利用にどのくらい賛成するか、あるいは反対するか、最も当てはまると思うものを1つお選びください。（グラフは5段階評価で上位2つ[賛成する、やや賛成する]を選択した人数の割合）

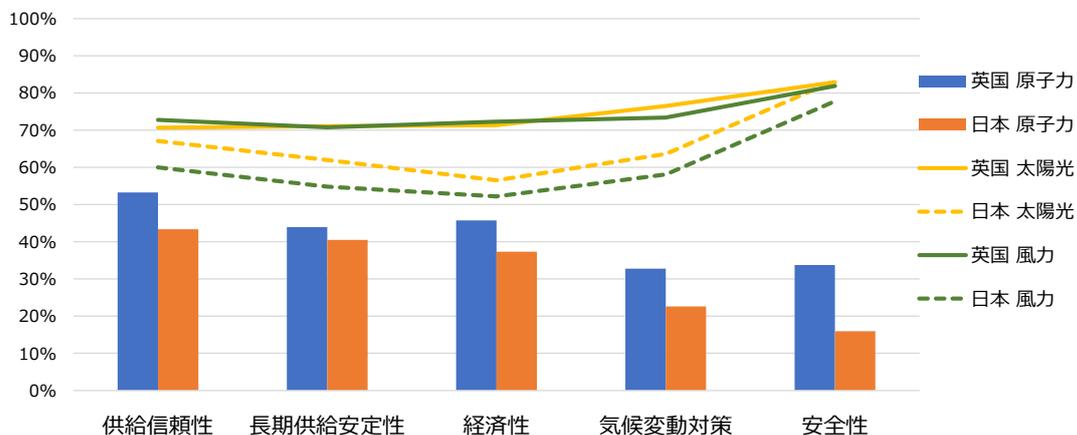


原子力は（低いながらも）支持が増加、太陽光は減少、石油とバイオマスは増加。

3.12 低炭素電源の貢献度認知の比較

再エネ（太陽光、風力のみ）と原子力の3つの発電方法のメリットに関する次の意見について、5段階評価で選択（グラフは上位2つ[そう思う、ややそう思う]を選択した人の割合）

- 【供給信頼性】[太陽光/風力/原子力]は、[日/英]にとって頼れるエネルギー源である
- 【長期供給安定性】[太陽光/風力/原子力]の利用拡大により、長期的にエネルギー供給が確保される
- 【経済性】[太陽光/風力/原子力]は、[日/英]にとって経済的な（手頃な価格の）エネルギーである
- 【気候変動対策】[太陽光/風力/原子力]は、[日/英]にとって気候変動の対策に役立っている
- 【安全性】[太陽光/風力/原子力]は、[日/英]にとって安全なエネルギー源である

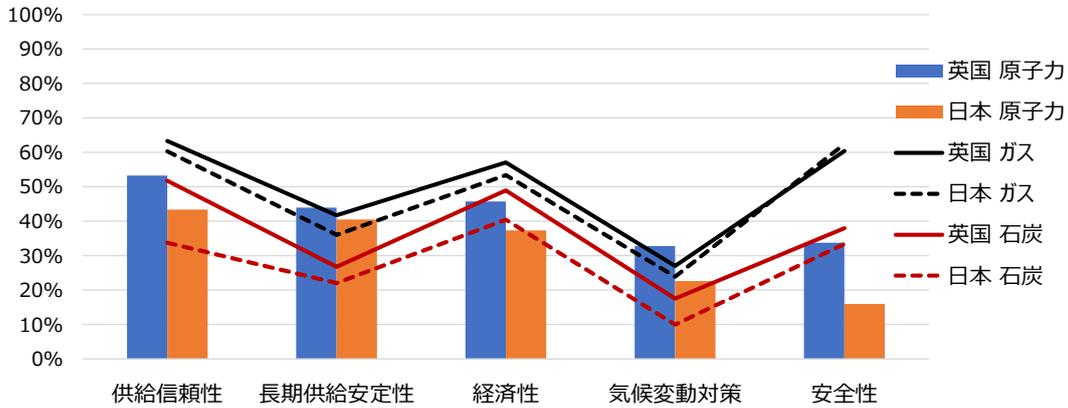


太陽光・風力ともに、日本は英国より貢献度の認知は低く、特に経済性に課題があると認識されている。日本では、全体に太陽光よりも風力の方が貢献度の認知が低い。

3.13 火力と原子力の貢献度認知の比較

火力（ガス、石炭）と原子力の発電方法のメリットに関する次の意見について、5段階評価で選択（グラフは上位2つ[「そう思う、ややそう思う」]を選択した人の割合）

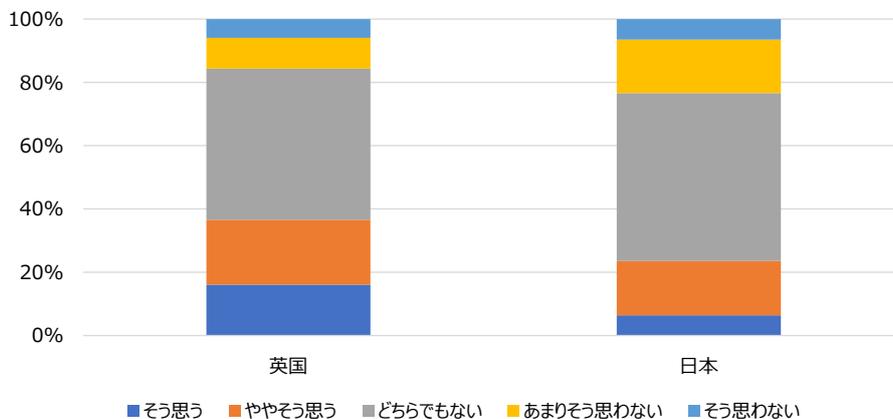
- 【供給信頼性】[石炭/ガス/原子力]は、[日/英]にとって頼れるエネルギー源である
- 【長期供給安定性】[石炭/ガス/原子力]の利用拡大により、長期的にエネルギー供給が確保される
- 【経済性】[石炭/ガス/原子力]は、[日/英]にとって経済的な（手頃な価格の）エネルギーである
- 【気候変動対策】[石炭/ガス/原子力]は、[日/英]にとって気候変動の対策に役立っている
- 【安全性】[石炭/ガス/原子力]は、[日/英]にとって安全なエネルギー源である



日英ともに、原子力に比べて、ガスは長期安定性と気候変動対策が同程度で、それ以外は高い。石炭は安全性が高く、経済性が同程度で、それ以外は低い。気候変動対策について、原子力は石炭よりは高いものの、ガスと同程度に認識されている。

3.14 再エネと原子力発電のコストの認識

「再生可能エネルギーは、原子力発電よりも発電コストが安くなってきている」について、「「そう思う」～「全くそう思わない」の5段階評価で回答した割合



日英ともに、「どちらでもない」を選択する人が半数程度と多いものの、「[「そう思う、ややそう思う」]を選択した人の割合は、英国の方が日本より10ポイント以上高い。

3.15 小括(1/2)

- ◆ 原子力と再エネを含むエネルギーミックスが必要と考える人の割合は、英国の6割より低いものの、日本は4割強であり、3.1、3.2の建設の条件付きの場合よりも支持割合は高い。さらに、再エネだけでは電力需要を満たすことができないため、原子力が必要であると考えた人の割合も、日本より英国の方が高い。
- ◆ 石炭、ガス、太陽光、風力、原子力の5つの電源種別の貢献への評価をみると、日英で電源それぞれに類似する傾向がみられた。ガスは安全性、経済性で原子力を大きく上回り、石炭は気候変動対策、長期供給安定性で大きく下回っている。
- ◆ 再エネ（太陽光、風力）は、日英ともに他の電源よりも総じて評価が高いものの、日本は英国より全般に評価が低く、経済性や安定供給に課題があると認識されている。風力発電は供給信頼性、経済性ではガスと同程度とみなされている。
- ◆ 電源に対する態度をみると、再エネが発電電力量で原子力を上回るようになった英国において、再エネへの支持は2012年・2013年に低下したものの回復傾向にある。他電源の選好が、低炭素電源としての原子力発電への支持にどのような影響を与えるのか、今後、詳細な分析が必要である。
- ◆ 再エネは原子力発電よりも発電コストが安くなってきていると考える人の割合は、日本よりも英国の方が高かった。電力供給のコスト構造に日英の違いはあるものの、英国は再エネ増強に伴ってコストの検証が進んだことが認知に影響を与えたと考えられる。

3.16 小括(2/2)

- ◆ 「他のすべてのエネルギーの選択肢を検討する前に、原子力発電を気候変動の解決策と考えるべきではない」と考える人と、「ライフスタイルの変化とエネルギー効率によるエネルギー使用の削減は、気候変動への取り組みにおいて原子力発電よりも良い方法である」と考える人の割合は、日本よりも英国の方が高い。
- ◆ こうした日英の差に関する傾向は以前から続いているが、日英ともに、原子力発電よりも他のエネルギーの選択やエネルギー使用量の削減が望ましいと考える人の割合は以前よりも低下してきている。2020年は日英ともに2005年以降で最も低い水準になっている。

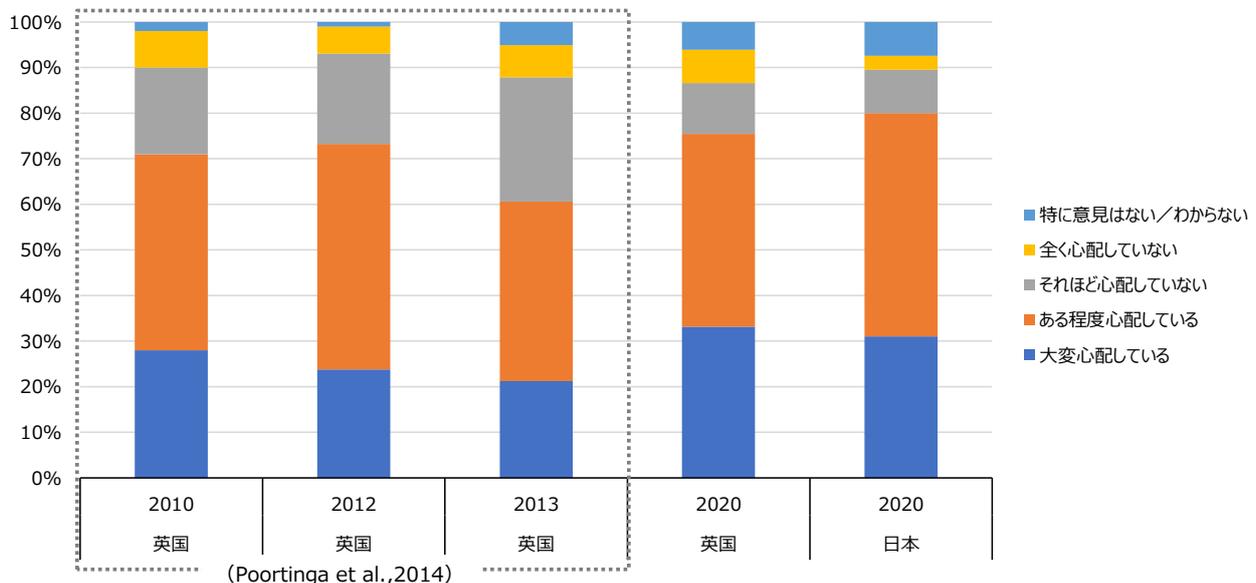
先行研究では、原子力発電への支持は、気候変動への関心あるいは懐疑心が高まる等の認知の変化による影響も受けるとされる。次章（1）では気候変動を日英国民がどのように認識しているかを比較する。

4. 原子力発電に対する意見に影響を与えうる様々な要因に関する
日英国民の意識の違い

(1) 気候変動に対する関心や懸念

4.1 気候変動に対する心配

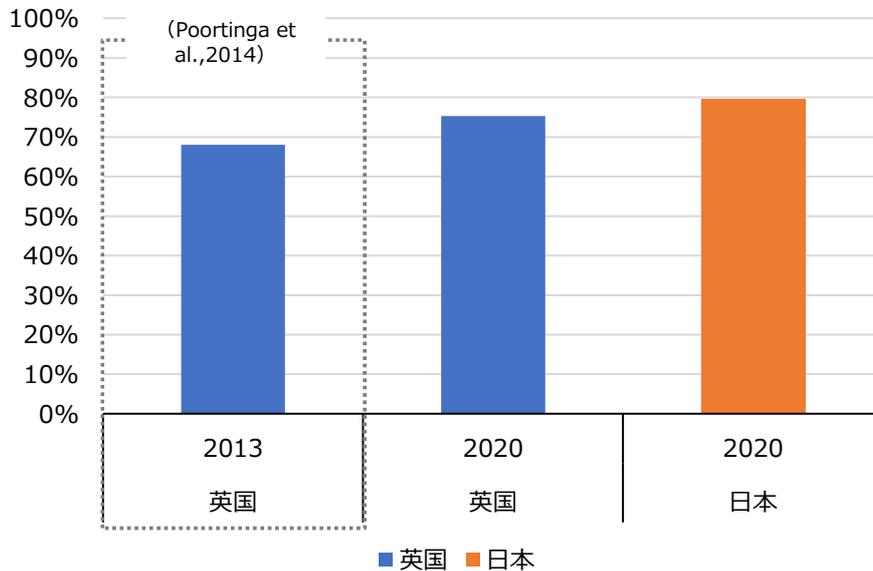
「地球温暖化」と呼ばれることもある気候変動について、どの程度心配しているかについて、「大変心配している」～「全く心配していない」、「特に意見はない/わからない」の6つから回答した割合



2020年における「大変心配している」、「ある程度心配している」と回答した人の割合は、日英でほぼ同じ。英国では、「大変心配している」人の割合が、2020年に高まっている。

4.2 異常気象の頻度に関する認識

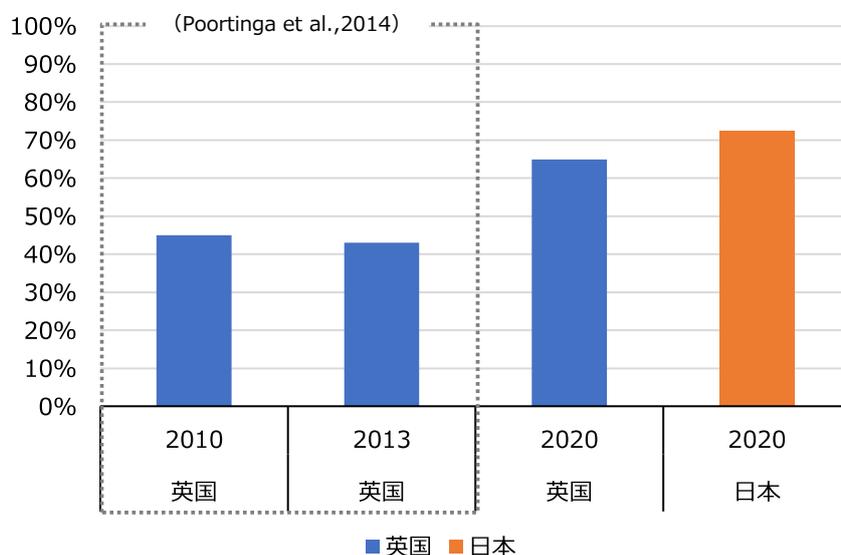
「過去10年間、日本／英国では異常気象が頻繁に発生している」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合



2020年の日英の割合はほぼ同じ。英国では、以前と比較して微増している。

4.3 気候変動が普通の人々に与える影響

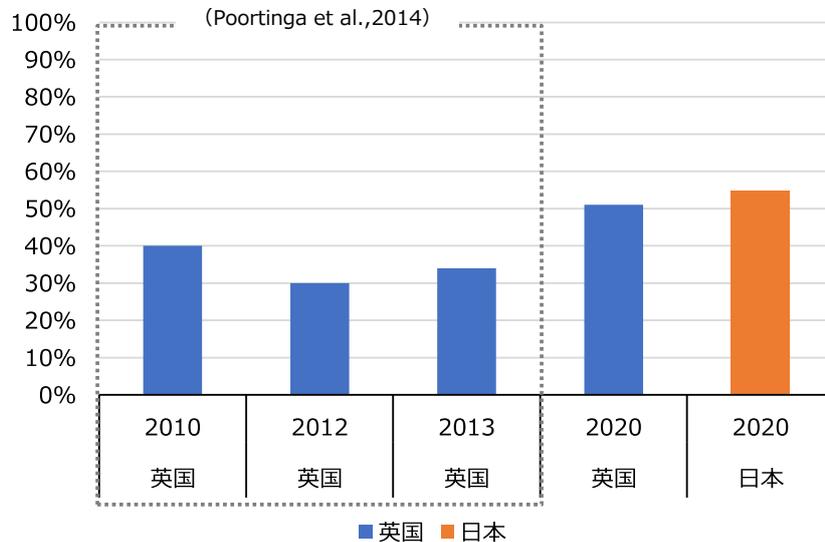
「気候変動は私のような普通の人々に大きな影響を与える可能性がある。」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合



2020年の日英の割合はほぼ同じ。英国では、以前と比較して高くなっている。

4.4 居住地域への気候変動の影響

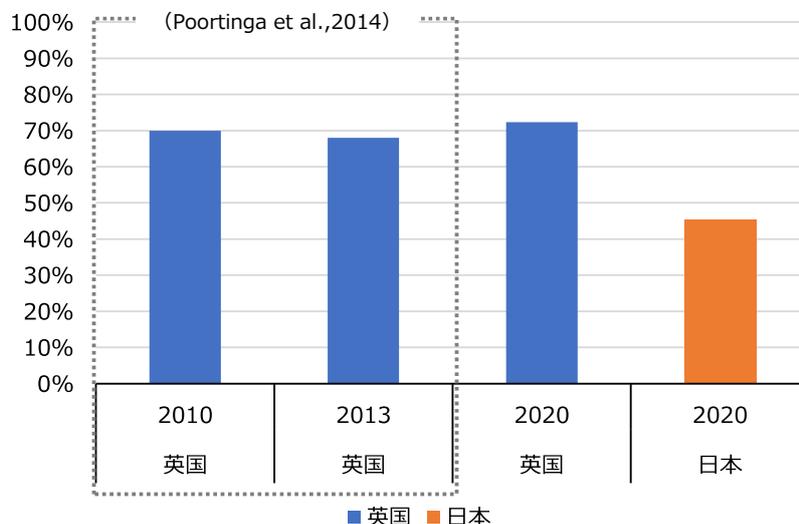
「私の住んでいる地域は気候変動の影響を受ける可能性がある」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合



2020年の日英の割合はほぼ同じ。英国では、以前と比較して高くなっている。

4.5 気候変動に対する責任感

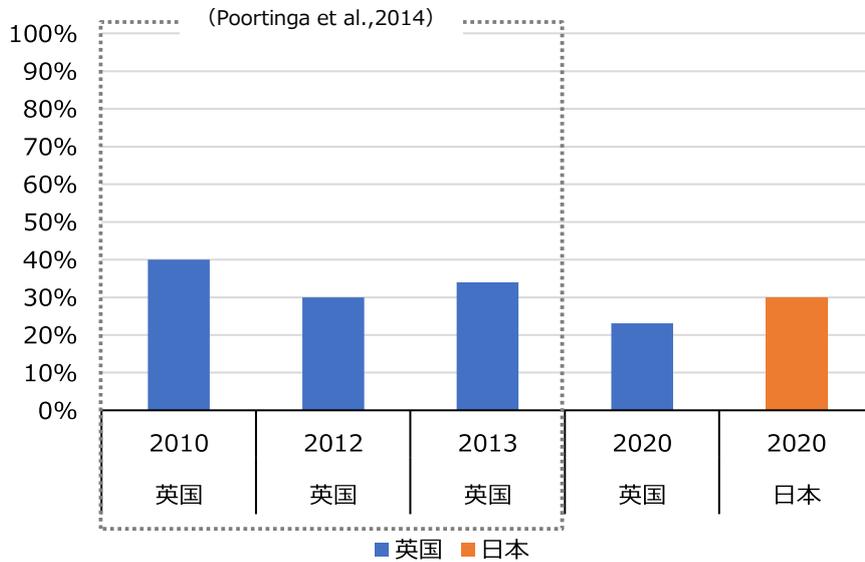
「私には、気候変動について何かするように促す責任がある。」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合



英国の割合は、2020年も以前と変わっておらず、日本と比べるとかなり高い。
 なお、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答している人の割合も、日本（17.9%）が英国（8.3%）より高い。

4.6 気候変動への懐疑的傾向

「気候変動の深刻さは誇張されている」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合

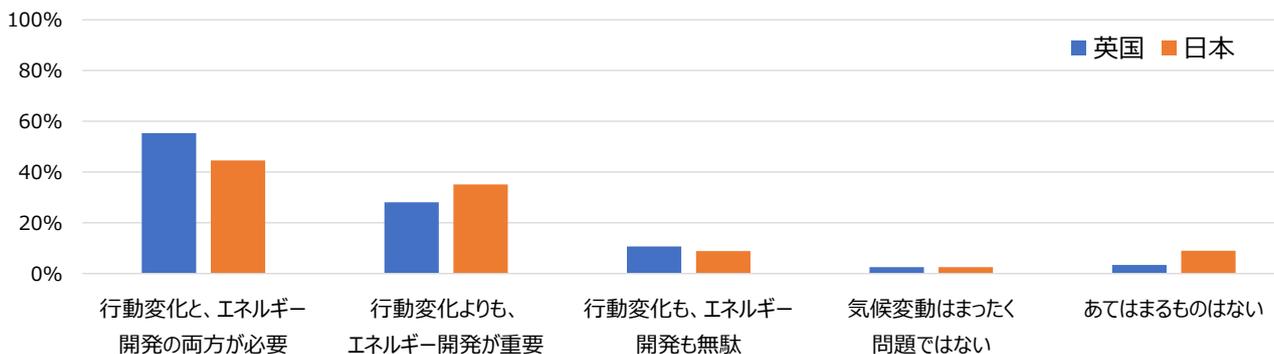


2020年の英国の割合は、以前より低くなっており、日本よりも低い。
 なお、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答している人の割合も、英国（58.8%）が日本（44.7%）より高い。

4.7 行動変化とエネルギー開発

気候変動の影響を止めるために、私たちの一般的なライフスタイルと消費習慣にどれだけの変化が必要だと思うかについて、最も考えに近いものを回答した人の割合

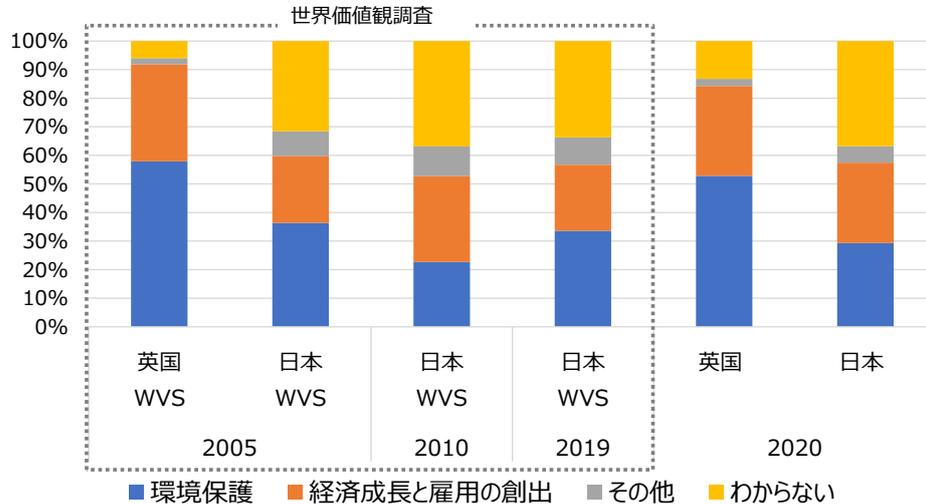
- 【両方が必要】私たちは、エネルギー効率を高めるために行動を変える必要がある。ただし、気候変動の解決には、クリーンなエネルギー源を開発する必要がある
- 【エネルギー開発が重要】私たちは大幅に行動を変えることはできないので、よりクリーンなエネルギー源の開発に頼らなければならない
- 【どちらも無駄】行動の変化も、よりクリーンなエネルギー技術の広範な利用も、気候変動を止めることはできない
- 【気候変動はまったく問題ではない】【あてはまるものはない】



「行動変化と、エネルギー開発の両方が必要」と考える人の割合が日英ともに最も高いものの、日本は「行動変化よりも、エネルギー開発が重要」と考える人の割合との差は小さい。

4.8 環境保護と経済成長

環境保護と経済成長の議論において最も考えに近いものを回答した人の割合
 【環境保護】たとえ経済成長が低下して失業がある程度増えても、環境保護が優先されるべきだ
 【経済成長】環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべきだ
 【その他】その他 具体的にお書きください（任意）、【わからない】



※この設問は、世界価値観調査 (WVS) を参考に実施し、図を作成した。(WVS, 2019)

英国は「環境保護を優先」と考える人の割合が半数以上と最も多いが、日本は「わからない」が最も多く、「環境保護を優先」と「経済成長と雇用の創出を優先」と考える人の割合が拮抗している。

4.9 小括

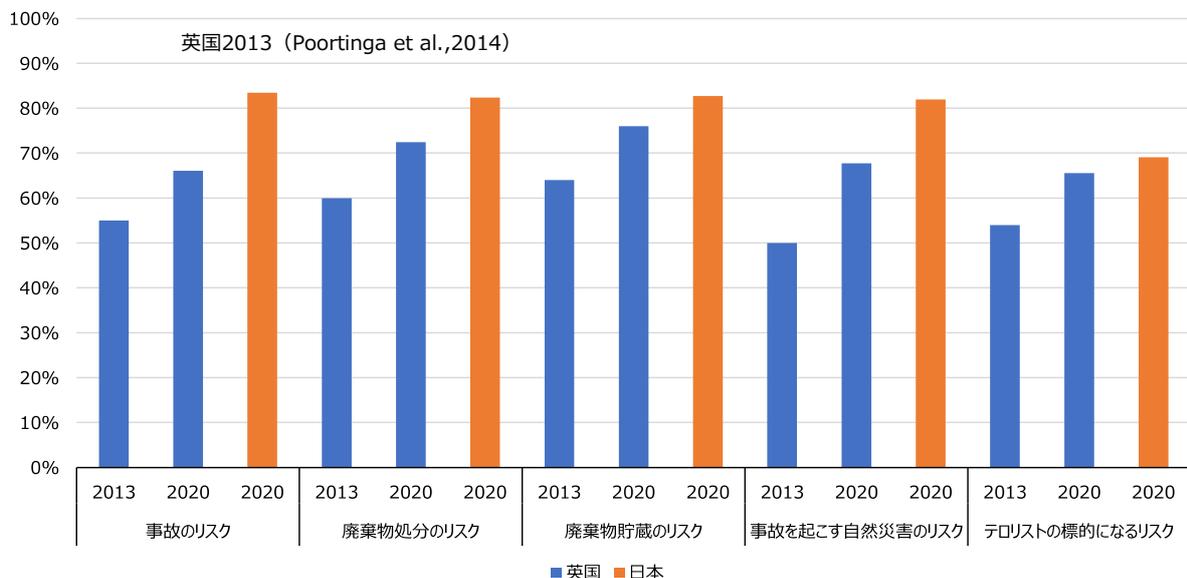
- ◆ 気候変動を心配している人の割合は2020年時点で日英ともほぼ同様に8割程度と高く、英国では以前と比較して高まる傾向にある。
- ◆ 異常気象の頻度に関する認識や、居住地域への気候変動の影響、気候変動が普通の人々に与える影響についての認識も、日英の間で大きな差がなく、英国では以前と比較して高くなっている傾向がみられた。また、「気候変動の深刻さは誇張されている」と考える人の割合も日英でほぼ同じであり、英国では以前より割合が減少している。
- ◆ 日本と比較して英国の方が、気候変動について何かするように促す責任が自身にあると考えている人の割合が高い。
- ◆ 気候変動対策に、私たちの行動とエネルギー開発のどちらの変化が必要と考えるかについて、両方が必要と考える人の割合が日英ともに高いものの、日本は「大幅に行動を変化できないため、エネルギー開発が重要」と考える人の割合との差は英国と比較して小さい。日本は、気候変動対策によるエネルギー削減などの制約を受けることに、抵抗感を持つ人が多い傾向がうかがわれる。
- ◆ さらに、環境保護と経済成長の議論において、日本は「わからない」を含め両者が拮抗した状態が続いている。一方、英国は「環境保護を優先」と考える人の割合が高く、エネルギー選択でも気候変動対策を優先して判断している可能性がある。なお、環境意識の高さは原子力への否定的認識に結びつく (Spence, 2010) とされ、条件付き支持の背後には、気候変動のリスクに加え、それ以外の環境影響を与える要因としての原子力のリスク認知が影響していると推測される。

4. 原子力発電に対する意見に影響を与えうる様々な要因に関する
日英国民の意識の違い

(2) 原子力発電のリスクに対する懸念

4.10 原子力のリスクに対する心配

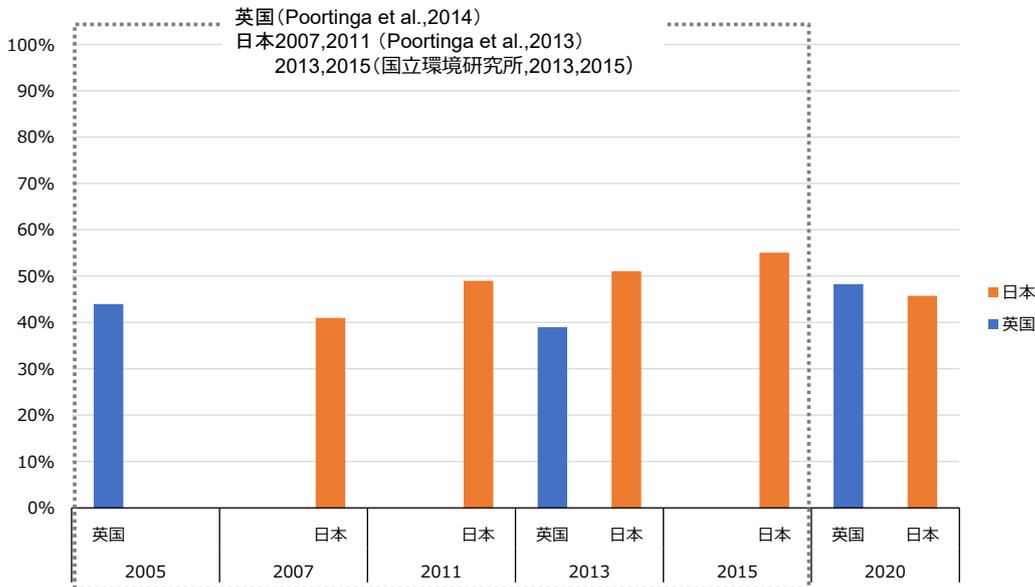
原子力の様々なリスクについて、「大変心配している」と「心配している」と回答した人の割合



全般的に日本の方が高いものの、英国でもそれぞれのリスクについて心配している人の割合は6割を超えている（先行研究より高まっている）。また、英国は、事故や自然災害のリスクより、廃棄物処分や廃棄物貯蔵のリスクへの懸念が高い（先行研究と同様の傾向）。

4.11 廃棄物の処分と原子力発電の利用

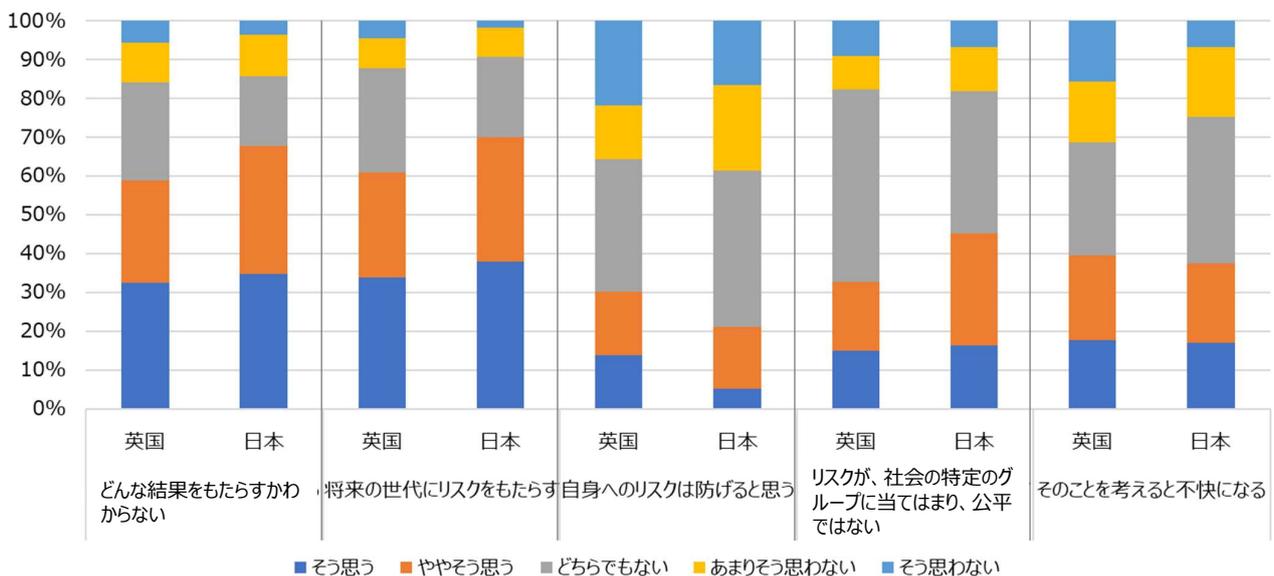
「廃棄物を安全に処分する方法が分かっていないので、原子力発電所の使用をやめるべきである。」(グラフは5段階評価で [そう思う、ややそう思う] を選択した人の割合)



廃棄物の処分に関しては、日英で大きな差はなく、以前と比較しても大きな変化は見られない。

4.12 原子力発電利用に伴うリスク

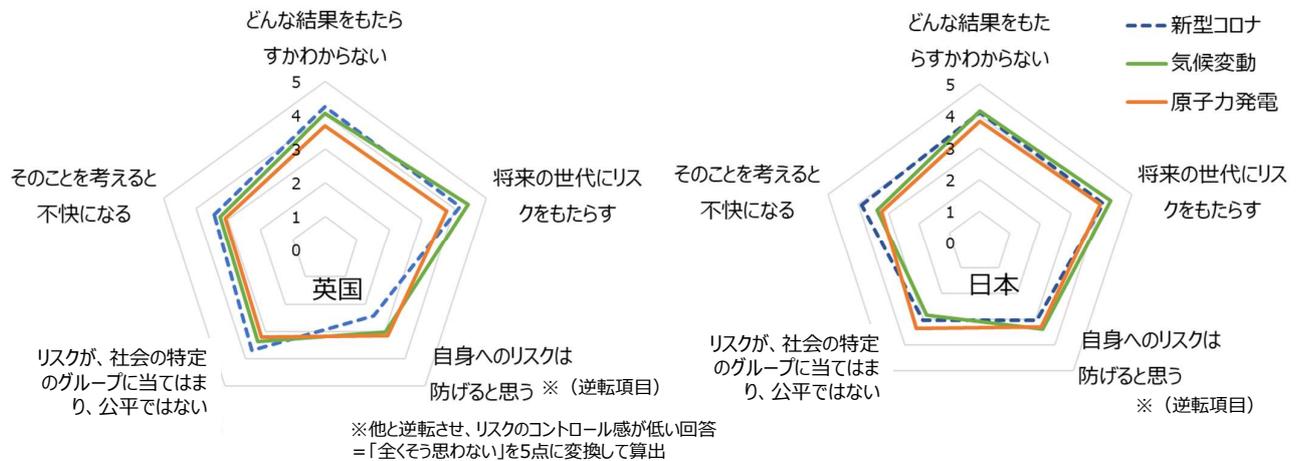
原子力発電の利用に関する次の意見について、「そう思う」～「全くそう思わない」の5段階評価で回答した割合。(調査項目は、Bickerstaff et al., 2008を参考にリスクをより高く認知する要素とされる5つを選定)



全般的に日本の方が英国よりも、リスクをやや大きく認識している。

4.13 リスクの受け止め方（他リスクとの比較）

4.12の原子力発電と同様に、気候変動、新型コロナの大流行について、高くリスクを認知される要素を「そう思う」～「全くそう思わない」の5段階評価で回答した結果を5～1点で重みづけし、評定平均値を算出



結果の未知性や次世代リスクは、日英ともに原子力を気候変動より低く認知しており、英国は次世代リスクでの差が大きい。日本は、原子力のリスクの不公平さを高く認知している。

なお、比較として調査項目に含めた新型コロナについて特徴的な違いがみられたため補足する。英国は、新型コロナについて、自身へのリスクを防げると感じる人の割合が高く、個人の行動選択の問題として認知している傾向がみられる。リスクの特徴として、日本は、自分では防ぐことができない不快なもの認知され、英国では結果の未知性、不公平さなどの特徴を強く認知している傾向がみられた。

4.14 小括

- ◆ 原子力発電に関する様々なリスクへの懸念を感じている人の割合は、全般に日本の方が英国よりも高いものの、英国でも6割を超えている。また、英国は、2013年よりも全体的に高まっている注）。
- ◆ 英国では先行研究と同様に、事故や自然災害のリスクへの懸念（6割強）より、廃棄物処分、廃棄物貯蔵のリスクへの懸念（7割強）が高い。一方、日本は、どちらも8割強であり、日英での差異がみられる。
- ◆ 放射性廃棄物に関しては、「安全に処分する方法が分かっていないので、原子力発電所の使用をやめるべき」と考える人が日英とも半数弱で大きな差はなく、以前と比較しても大きな変化は見られない。
- ◆ 気候変動と原子力のリスクの受けとめ方について、結果の未知性や次世代リスクは、日英ともに原子力発電を気候変動より低く認知している。日英での特徴的な差異として、日本は、原子力発電のリスクの不公平さを高く認知し、英国は気候変動の次世代リスクを高く認知している。

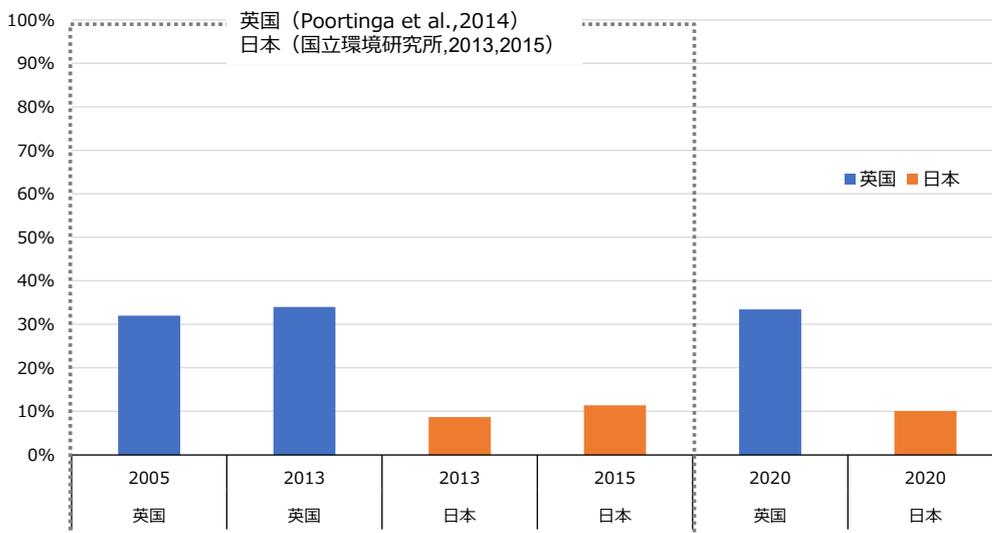
注）一般に、年齢が高いほど原子力のリスクを懸念する傾向があり、今回の調査対象者に含まれる60代以上の対象者が先行研究よりやや多いことも影響を与えていると考えられるが、その分析は今後の課題としたい。

4. 原子力発電に対する意見に影響を与えうる様々な要因に関する
日英国民の意識の違い

(3) 原子力発電に関する政策や規制
に対する評価

4.15 現在の規制で十分かどうかの認識

「原子力発電を管理するには、現在の規則や規制で十分だと思う」に5段階評価で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合

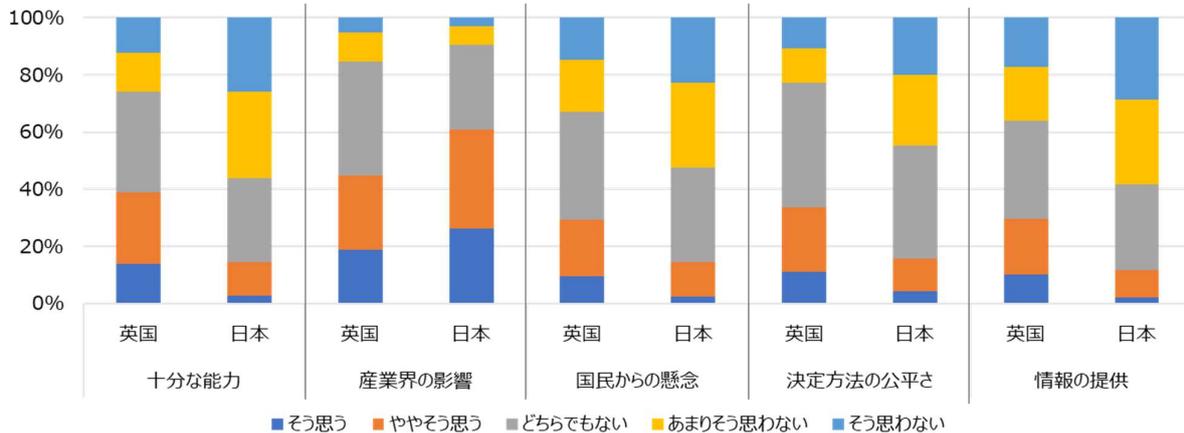


英国の割合（3割）は経年でほとんど変わらない。日本は英国に比べて2割以上低い。
なお、日本は、「どちらともいえない」（30.3%）よりも「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合（59.6%）が高く、一方、英国は、「どちらともいえない」（39.9%）より「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合（26.7%）が低い。

4.16 原子力利用に関する政府への評価

原子力発電の利用に関する次の意見について、「そう思う」～「全くそう思わない」の5段階評価で回答した割合（調査項目は、Bickerstaff et al.,2008を参考に政府の対応を評価する要素とされる5つを選定）

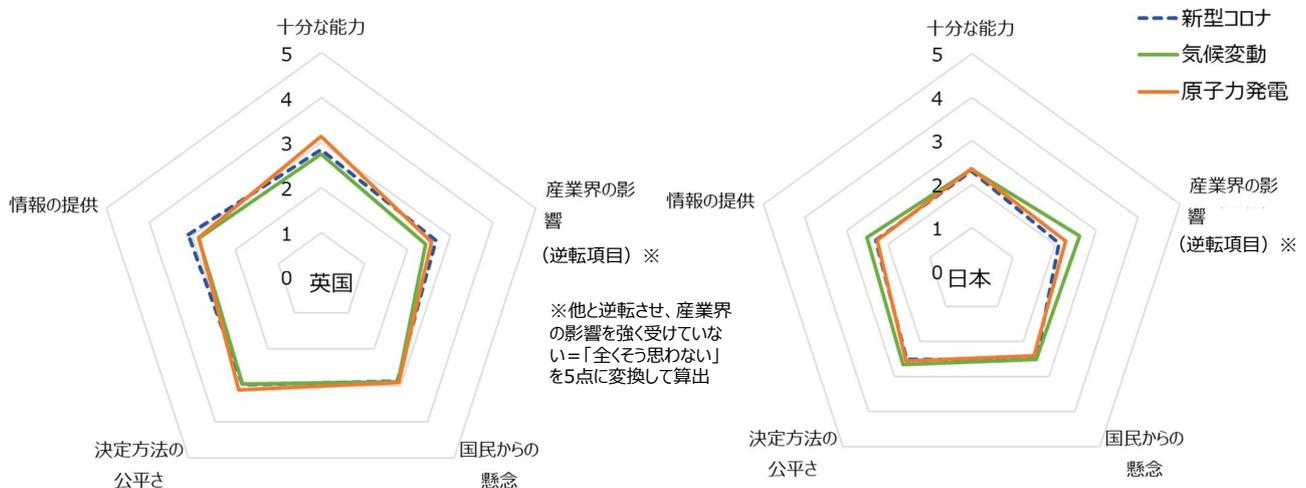
- 【十分な能力】 政府は、原子力発電の利用に対処するのに十分な能力を持っている
- 【産業界の影響】 政府は、原子力発電の利用に関して、産業界の影響を強く受けている
- 【国民の懸念】 政府は、原子力発電の利用について、国民からの懸念の声に耳を傾けている
- 【決定方法の公平さ】 原子力発電の利用について、政府による決定方法は公平だと思う
- 【情報の提供】 政府は、原子力発電の利用について全ての関連情報を国民に提供している



英国に比べると、日本は総じて政府への評価が低い。

4.17 政府への評価（他リスクとの比較）

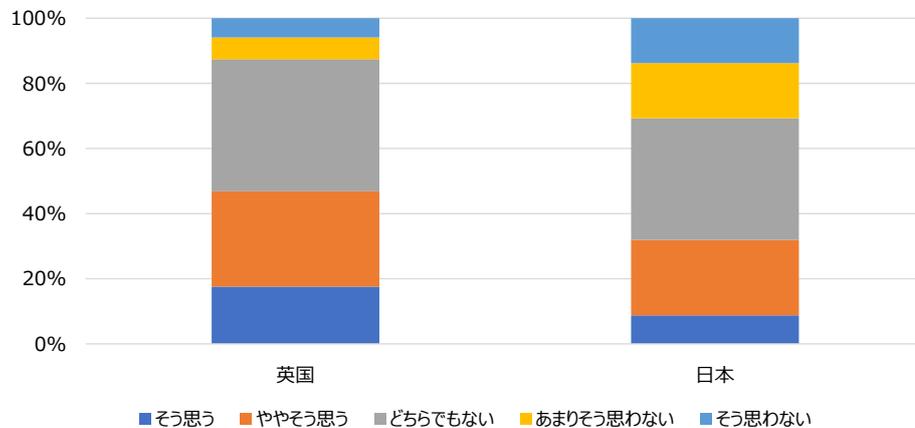
4.16の原子力発電と同様に、気候変動、新型コロナの大流行への政府の対応について、「そう思う」～「全くそう思わない」の5段階評価で回答した結果を、5～1点で重みづけし、評定平均値を算出



原子力発電利用以外でも、日本は英国より全体に政府への評価が低い。
英国は、原子力発電の政府の「十分な能力」への評価が、他項目と比べても高い。

4.18 福島原子力事故後の安全性向上

「原子力発電は、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた対策をとることで、より安全になっている」について、「そう思う」～「全くそう思わない」の5段階評価で回答した割合



福島原子力事故を教訓に安全になっていると考える人の割合は、日本よりも英国の方が高い。日本は、「あまりそう思わない」「そう思わない」と考える人の割合と同程度である。

4.19 小括

- ◆ 「原子力発電を管理するには、現在の規則や規制で十分だと思う」と考える人の割合は、英国では経年で3割程度と変わっておらず、日本は英国に比べて2割以上低い。
- ◆ 原子力発電の利用に関する政府の対応について、能力、情報提供、決定方法の公平さ等を質問したところ、英国に比べると、日本は総じて政府への評価が低い。
- ◆ ただし、原子力発電利用以外でも、日本は英国より政府への評価が低い。一方、英国は、原子力発電の政府の「能力」への評価が、他リスク（気候変動、新型コロナの大流行）と比べても高い。なお、一般に、世界の中で、日本人は調査対象を低く評価する傾向^注）や、多段階評価アンケート形式では日本人は回答中心化傾向があることも指摘されるものの、今回の結果は否定側の回答も高い。今回分析できなかった設問を含め、組織の信頼とリスク認知の関係については、今後、詳細に分析する必要がある。
- ◆ 安全規制について、英国において福島原子力事故の経験から学ぶことで原子力発電の安全性が向上したという捉え方がされていると先行研究は指摘しているが、今回の調査で、福島原子力事故を教訓に安全になっていると考える人の割合が、日本よりも英国の方が高いことを確認した。

注) 例えば、27か国を対象に各組織・機関、情報源に対する信頼性のトレンドを測定したエデルマン・トラストバロメーター調査でも、日本は総じて低く評価することが明らかにされている。

5. まとめと今後の展開

まとめ (1/2)

- ◆ 原子力発電に関する日英国民の意識の違いと変化
 - 再エネの促進を重視する人の方が日英ともに多いものの、気候変動への取り組みやエネルギー安全保障に役立つのであれば原子力発電所の建設を受け入れる人の割合は、先行研究と同様に英国では5割程度あり、日本の2割より高い。なお、日本ではこうした条件を提示せずに増設・建て替えを受け入れる人の割合とも同程度で、2つの条件が建設受け入れの判断に大きな影響を与えていない可能性がある。
 - また、英国では再エネによる発電シェアが4割近くとなっているが、再エネと原子力を含むエネルギーのミックスを支持する割合は、6割程度と変化しておらず、日本の4割強より高い。他方、原子力発電よりも他のエネルギー源の選択やエネルギー使用量の削減が望ましいと考える人の割合は日英ともに、2005年以降で最も低い水準になっている。
- ◆ 気候変動対策を巡る動きが活発化していることを受けた意識変化
 - 気候変動を心配している人の割合は、2020年時点で日英とも同様に8割程度と高く、英国では以前と比較して高まる傾向にあった。他方、気候変動について何かするように促す責任が自身にあると考えている人の割合は、英国の7割に比べて日本は4割強と低い。また、行動とエネルギー開発にどのような変化が必要と考えるかについて、日英ともに両方が必要と考える人の割合が最も高いものの、日本は「行動を大幅に変化できないため、エネルギー開発が重要」と考える人の割合も高く、エネルギー削減などの気候変動対策によって制約を受けることへの抵抗感を持つ人がやや多い傾向がうかがわれる。
 - 本調査は、日本政府が2050年カーボンニュートラルを宣言した1か月後の時期に実施されたが、多くの日本人が自分自身の行動変化は意識していなかった可能性がある。

まとめ(2/2)と今後の展開

◆ 原子力発電のリスク認知、政策や規制への評価

- 原子力発電に関するリスクへの懸念を感じている人の割合は、全般に英国より日本の方が高いものの、英国でも6割を超えている。英国では先行研究と同様に、事故や自然災害のリスク（6割強）より、廃棄物処分、廃棄物貯蔵のリスク（7割強）への懸念が高い。一方、日本は、どちらも8割強であり、日英での差異がみられる。
- 原子力発電の規制への評価は、英国では経年でみても3割程度と変わっておらず、日本は英国に比べて2割以上低い。
- ただし、日本において、国の政策や規制への評価が低い傾向は他の課題（気候変動、新型コロナの大流行）についても同様である（なお、一般に、多段階評価アンケート形式では日本人は回答中心化傾向があるとされるものの、本調査結果では否定側の回答も高い）。一方、英国は、原子力発電の政府の能力、情報提供、決定方法の公平さ等について、他の課題への対応と比べても評価が高い。
- 日英ともに安全規制の強化と安全性向上の対策を進めているが、福島原子力事故を教訓に安全になっていると考える人の割合は、日本は3割で英国の5割弱よりも低い。

今後の展開

- 電源の選好に影響を与えている要因や、低炭素電源としての原子力発電に対する消極的支持態度の日英の違い等について、詳細な解析を行う。

参考文献(1/2)

- Bickerstaff, K., Lorenzoni, I., Pidgeon, N.F., Poortinga, W., Simmons, P. (2008) Reframing nuclear power in the UK energy debate: nuclear power, climate change mitigation and radioactive waste. *Public Understand of Science*.17,145-169.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy (BEIS), BEIS PUBLIC ATTITUDES TRACKER, March 2020 (Wave 33)
- Doran, R., Böhm, G., Pfister, H., Steentjes, K., and Pidgeon, N. (2019) Consequence evaluations and moral concerns about climate change: insights from nationally representative surveys across four European countries. *Journal of Risk Research*. 22, 5, 610-626
- IEA Electricity Information 2020 (<https://www.iea.org/subscribe-to-data-services/electricity-statistics>) (アクセス日：2021.2.16)
- Kitada, A. (2016) Public opinion changes after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident to nuclear power generation as seen in continuous polls over the past 30 years, *Journal of Nuclear Science and Technology*, 53:11, 1686-1700.
- 北田敦子 (2020) 温暖化対策として原子力発電の受容が高まらない要因、*INSS JOURNAL* Vol.27. SR-6.
- 国立環境研究所 (2013) ライフスタイルに関する世論調査調査結果報告書
- 国立環境研究所 (2015) ライフスタイルに関する世論調査調査結果報告書
- 日本原子力文化財団 (2020) 2019年度原子力に関する世論調査(アクセス日：2021.2.16) (<https://www.jaero.or.jp/data/01jigyoku/tyousakenkyu2019.html>)
- 日本原子力学会 社会・環境部会 (2013) エネルギーと原子力に関するアンケート (<http://ponpo.jp/DMWG/index.html>) (アクセス日：2021.2.16)

参考文献(2/2)

- Poortinga, W., Aoyagi, M., and Pidgeon, N. F. (2013) Public perceptions of climate change and energy futures before and after the Fukushima accident: A comparison between Britain and Japan, *Energy Policy*, 62, 1204-1211.
- Poortinga, W., Pidgeon, N., Capstick, S. and Aoyagi, M. (2014) . Public Attitudes to Nuclear Power and Climate Change in Britain Two Years after the Fukushima Accident, Synthesis Report (UKERC: London)
- Spence, A., Poortinga, W., Pidgeon, N., Lorenzoni, I. (2010) Public perceptions of energy choices the influence of beliefs about climate change and the environment. *Environ. Energy*, 21, 384-407.
- Teräväinen, T., Lehtonen, M., and Martiskainen, M. (2011). Climate change, energy security, and risk—debating nuclear new build in Finland, France and the UK. *Energy Policy*, 39(6), 3434-3442.
- van Rijnsoever, F.J., van Mossel, A. and Broecks, K.P.F. (2015) Public acceptance of energy technologies: The effects of labeling, time, and heterogeneity in a discrete choice experiment, *Renewable and Sustainable Energy Reviews*, 45, 817-829.
- Visschers, V.H.M. and M. Siegrist. (2014) Find the differences and the similarities: Relating perceived benefits, perceived costs and protected values to acceptance of five energy technologies, *Journal of Environmental Psychology*, 40, 117-130.
- World Value Survey(WVS) (アクセス日 : 2021.1.15)
(<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp>)

6. 付録

◆ エネルギー技術の受容性、貢献度認知に関する設問

日本で発電するためのエネルギー源について、それぞれの利用にどのくらい賛成するか、あるいは反対するか、最も当てはまると思うものを1つお選びください。

	英国						日本					
	賛成する	やや賛成する	どちらでもない	やや反対する	反対する	わからない	賛成する	やや賛成する	どちらでもない	やや反対する	反対する	わからない
1 石油	9.8	21.3	30.4	16.7	16.1	5.7	8.5	31.8	36.4	14.7	4.9	3.7
2 石炭	10.0	15.1	23.2	19.6	27.4	4.6	4.2	16.4	34.0	24.4	16.7	4.3
3 ガス	16.4	28.3	28.8	13.4	8.8	4.2	9.9	37.6	36.0	10.9	2.3	3.2
4 水力	46.7	26.2	18.5	2.7	0.9	5.0	35.8	41.8	17.1	2.3	0.7	2.2
5 原子力	16.8	20.8	28.5	13.8	14.1	6.0	5.9	15.0	29.6	19.8	26.5	3.3
6 バイオマス	20.3	21.9	30.6	6.7	3.3	17.1	26.0	34.7	27.3	3.3	0.8	8.0
7 太陽光	60.1	19.8	13.8	2.4	1.1	2.9	46.9	33.8	13.2	3.0	1.6	1.5
8 洋上(海上)での風力	58.1	18.3	14.5	3.6	1.8	3.7	43.0	34.1	16.1	3.1	0.8	2.9
9 陸上での風力	51.6	21.5	16.0	4.5	2.9	3.6	38.1	36.2	18.0	3.7	1.5	2.5

石炭火力発電のメリットに関する次のような意見に対して、あなたのお考えに近いものをお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 石炭は、日本にとって安全なエネルギー源である	10.7	27.3	34.7	16.2	11.2	5.6	27.8	42.9	19.2	4.6
2 石炭は、日本にとって頼れるエネルギー源である	18.3	33.4	29.1	12.0	7.2	6.1	27.6	40.9	20.1	5.3
3 石炭は、日本にとって経済的な(手頃な価格の)エネルギー源である	15.5	33.4	33.8	11.4	5.8	7.5	32.9	41.0	14.8	3.7
4 石炭火力発電は、近隣地域にとって良いものである	9.9	19.6	36.7	17.7	16.1	3.6	12.3	48.5	27.4	8.2
5 石炭火力発電は、クリーンだ	5.6	11.7	28.5	24.5	29.8	1.9	7.8	39.1	35.8	15.4
6 石炭火力発電は、日本にとって気候変動の対策に役立っている	5.6	11.9	30.2	20.6	31.6	2.0	7.9	44.9	30.5	14.7
7 石炭火力発電の利用拡大により、長期的にエネルギー供給が確保される	9.0	17.7	44.7	13.3	15.3	4.0	18.0	47.3	21.7	9.0

ガス火力発電のメリットに関する次のような意見に対して、あなたのお考えに近いものをお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 天然ガスは、日本にとって安全なエネルギー源である	21.0	39.4	30.2	6.4	3.1	16.6	45.8	31.9	4.9	0.8
2 天然ガスは、日本にとって頼れるエネルギー源である	26.5	36.8	28.6	5.8	2.3	15.7	44.6	31.8	6.9	1.1
3 天然ガスは、日本にとって経済的な(手頃な価格の)エネルギー源である	20.8	36.2	34.3	6.1	2.5	13.3	40.1	38.1	7.6	0.9
4 ガス火力発電は、近隣地域にとって良いものである	14.3	23.3	47.2	10.5	4.7	7.9	23.3	56.1	10.9	1.8
5 ガス火力発電は、クリーンだ	13.6	26.3	42.1	12.3	5.6	5.7	23.9	52.3	15.5	2.6
6 ガス火力発電は、日本にとって気候変動の対策に役立っている	10.0	17.0	46.2	15.6	11.2	4.9	19.0	56.6	16.5	3.1
7 ガス火力発電の利用拡大により、長期的にエネルギー供給が確保される	14.7	27.0	43.5	9.0	5.8	6.9	29.1	49.8	11.5	2.6

◆ エネルギー技術の受容性、貢献度認知に関する設問

太陽光発電のメリットに関する次の意見に対して、あなたのお考えに近いものをお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 太陽光発電は、日本にとって安全なエネルギー源である	57.8	25.1	14.5	1.9	0.7	43.8	39.6	13.5	2.5	0.6
2 太陽光発電は、日本にとって頼れるエネルギー源である	42.9	27.8	18.9	7.4	3.0	30.9	36.2	22.5	7.7	2.7
3 太陽光発電は、日本にとって経済的な（手頃な価格の）エネルギー源である	41.4	30.0	21.2	5.3	2.1	24.4	32.1	28.7	11.2	3.6
4 太陽光発電は、近隣地域にとって良いものである	40.1	26.2	28.2	4.0	1.5	24.8	33.2	32.2	7.3	2.4
5 太陽光発電は、グリーンだ	58.1	22.8	15.4	3.2	0.5	44.2	35.6	15.7	3.7	0.8
6 太陽光発電は、日本にとって気候変動の対策に役立っている	51.2	25.3	19.0	2.5	2.0	30.4	33.2	29.3	5.2	1.9
7 太陽光発電の利用拡大により、長期的にエネルギー供給が確保される	41.3	29.8	23.6	3.7	1.6	28.0	34.0	28.3	7.0	2.7

風力発電のメリットに関する次の意見に対して、あなたのお考えに近いものをお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 風力発電は、日本にとって安全なエネルギー源である	57.7	24.2	15.0	2.5	0.7	41.0	36.8	16.8	3.8	1.6
2 風力発電は、日本にとって頼れるエネルギー源である	45.4	27.4	19.0	5.3	3.0	27.7	32.3	26.3	10.6	3.0
3 風力発電は、日本にとって経済的な（手頃な価格の）エネルギーである	44.9	27.4	21.8	3.8	2.0	22.9	29.3	33.8	11.1	2.9
4 風力発電は、近隣地域にとって良いものである	37.8	21.7	30.1	7.0	3.3	21.9	27.4	36.8	10.5	3.4
5 風力発電は、グリーンだ	57.7	22.3	15.4	3.3	1.3	43.5	34.9	17.1	3.2	1.3
6 風力発電は、日本にとって気候変動の対策に役立っている	51.5	21.9	21.7	2.7	2.2	28.8	29.3	33.6	6.5	1.8
7 風力発電の利用拡大により、長期的にエネルギー供給が確保される	42.7	28.1	24.3	2.8	2.1	22.7	32.1	32.3	9.8	3.0

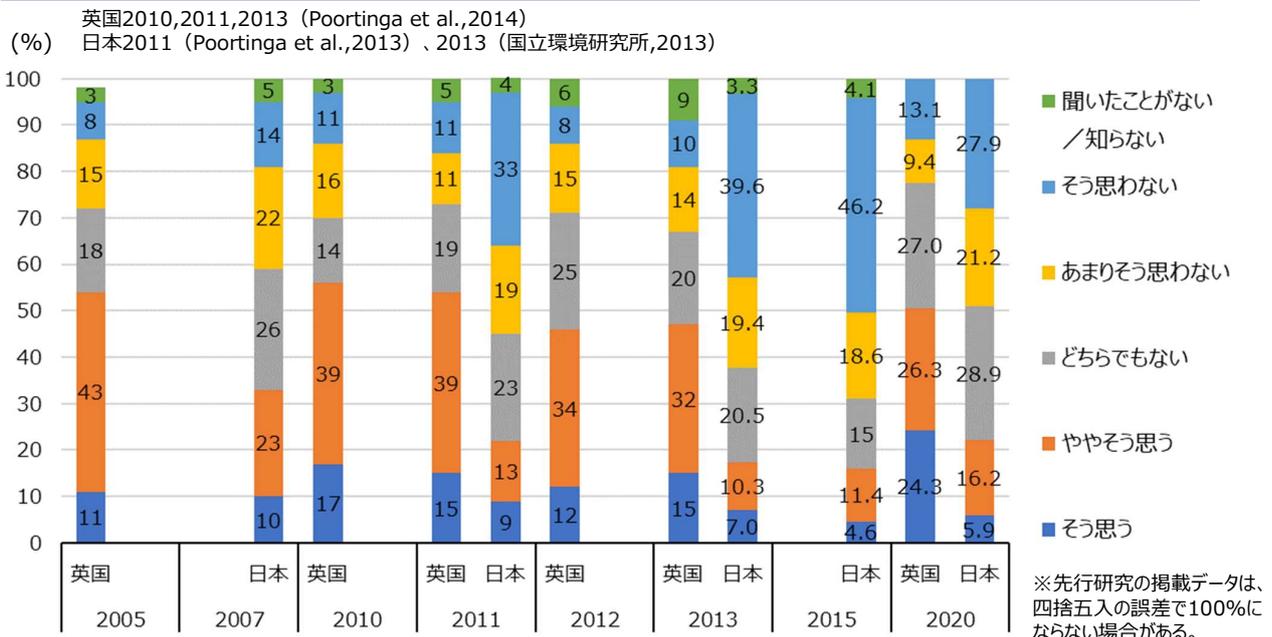
原子力発電のメリットに関する次の意見に対して、あなたのお考えに近いものをお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 原子力エネルギーは、日本にとって安全なエネルギー源である	11.2	22.5	33.5	15.2	17.5	3.7	12.2	27.6	27.3	29.2
2 原子力エネルギーは、日本にとって頼れるエネルギー源である	27.9	25.4	30.5	8.1	8.2	13.4	30.0	27.4	12.9	16.3
3 原子力エネルギーは、日本にとって経済的な（手頃な価格の）エネルギーである	20.8	24.9	37.3	8.7	8.3	11.3	26.0	33.8	13.7	15.1
4 原子力発電は、近隣地域にとって良いものである	10.4	16.2	37.2	17.5	18.6	3.5	8.4	29.2	26.8	32.2
5 原子力発電は、グリーンだ	14.1	17.2	33.4	16.3	19.0	4.9	10.6	28.1	25.6	30.8
6 原子力発電は、日本にとって気候変動の対策に役立っている	14.9	17.9	38.9	12.1	16.2	6.8	15.8	40.9	18.8	17.7
7 原子力発電の利用拡大により、長期的にエネルギー供給が確保される	19.7	24.3	38.1	7.9	10.0	13.1	27.4	33.3	11.1	15.2
8 原子力発電を管理するには、現在の規則や規制で十分だと思う	14.8	18.7	39.9	12.8	13.9	3.2	6.9	30.3	24.5	35.2

◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド3.1)

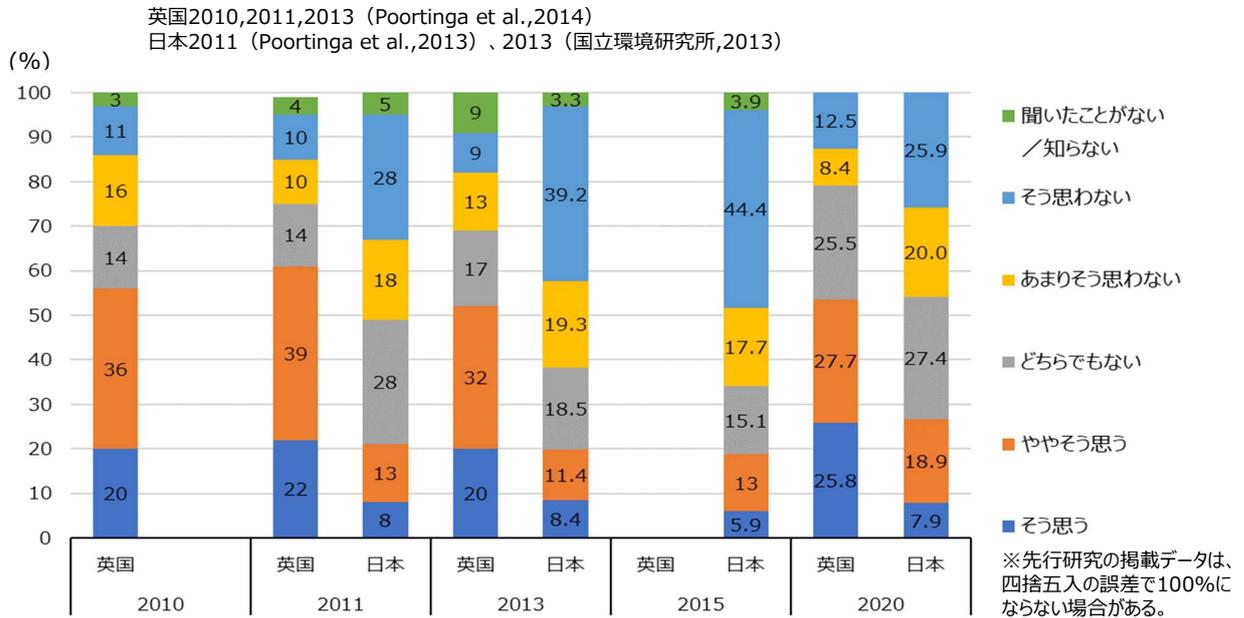
気候変動への取り組みに役立つなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う。
 ※日本の先行研究では、「もし、地球温暖化・気候変動を防げるのなら、新しい原子力発電所の建設をしても良いと思う」と記載



◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド3.2)

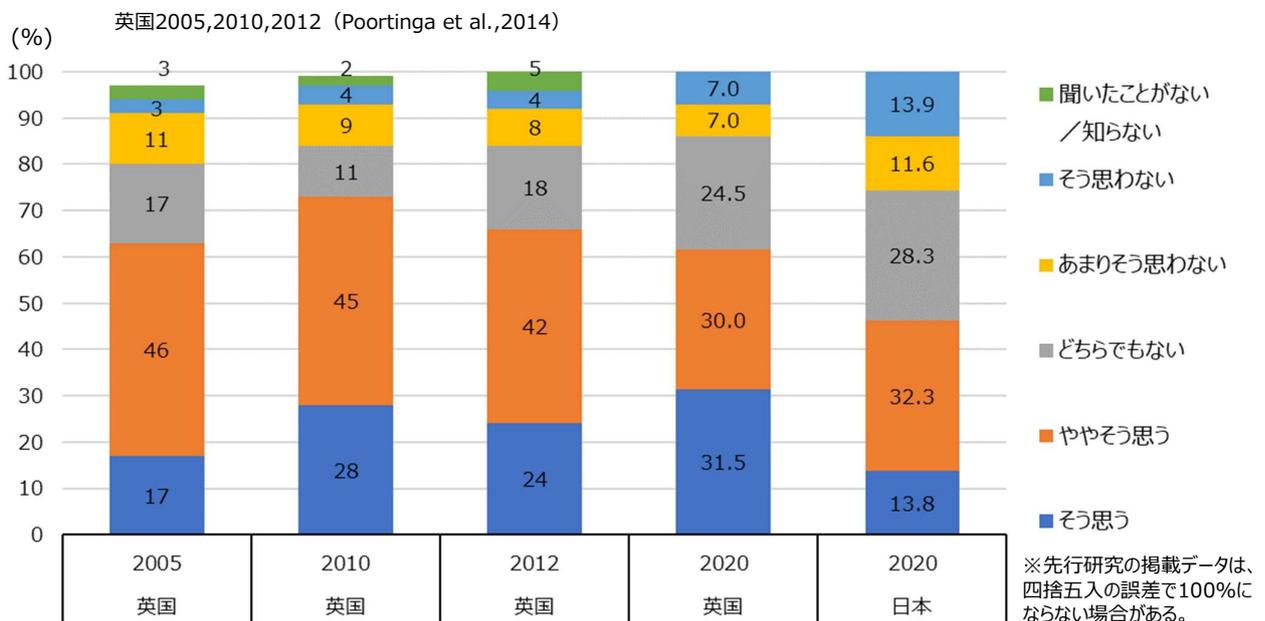
エネルギー安全保障（すなわち、手頃な価格のエネルギーの信頼できる供給）に役立つなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う。※日本の先行研究では、「信頼できるエネルギー供給に役立つのなら、新しい原子力発電所を建設しても良いと思う」と記載



◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド3.6)

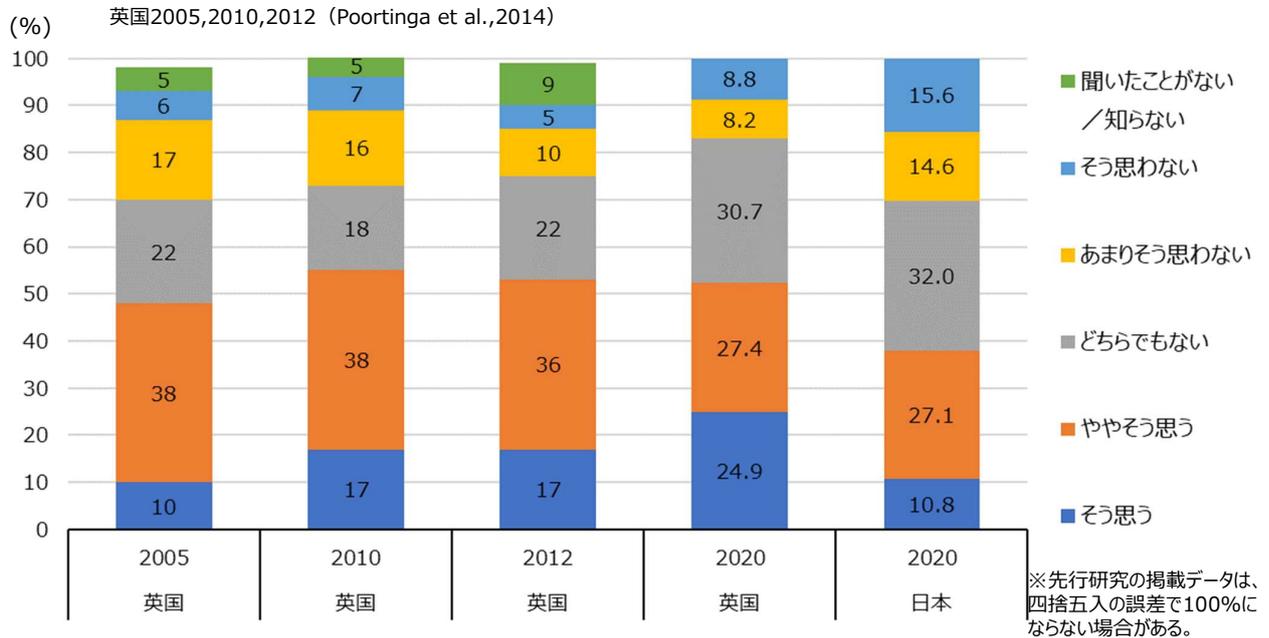
電力の安定供給を確実にするために、原子力と再生可能エネルギーを含むエネルギーのミックスが必要である。



◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド3.7)

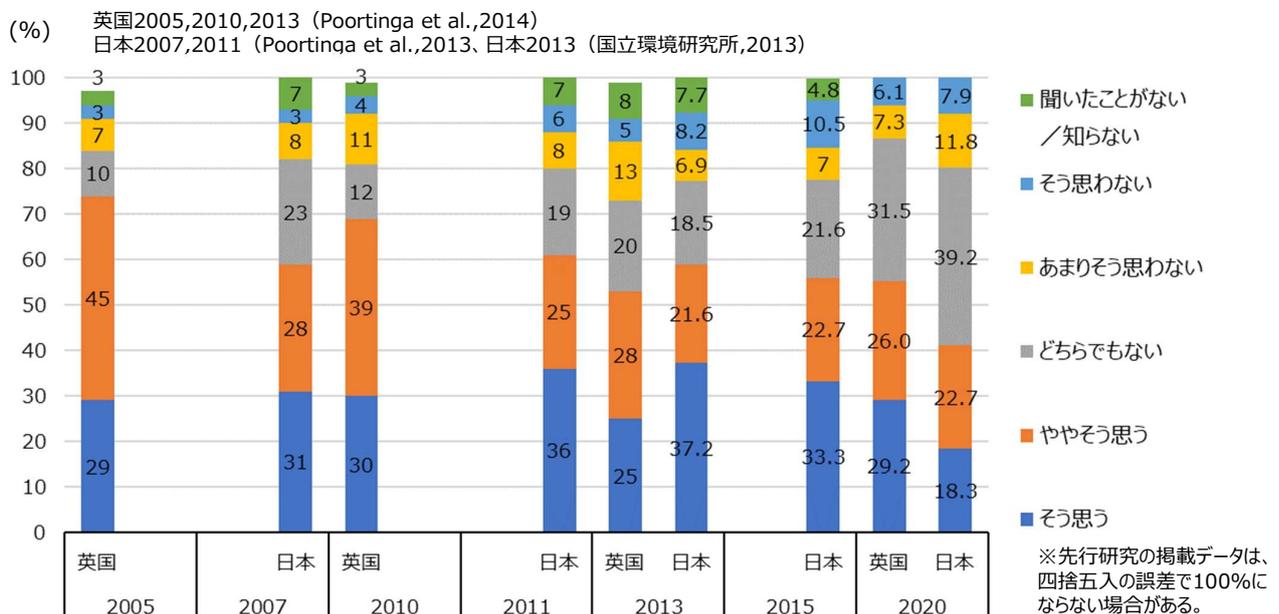
再生可能エネルギーだけでは電力需要を満たすことができないため、原子力が必要である。



◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド3.8)

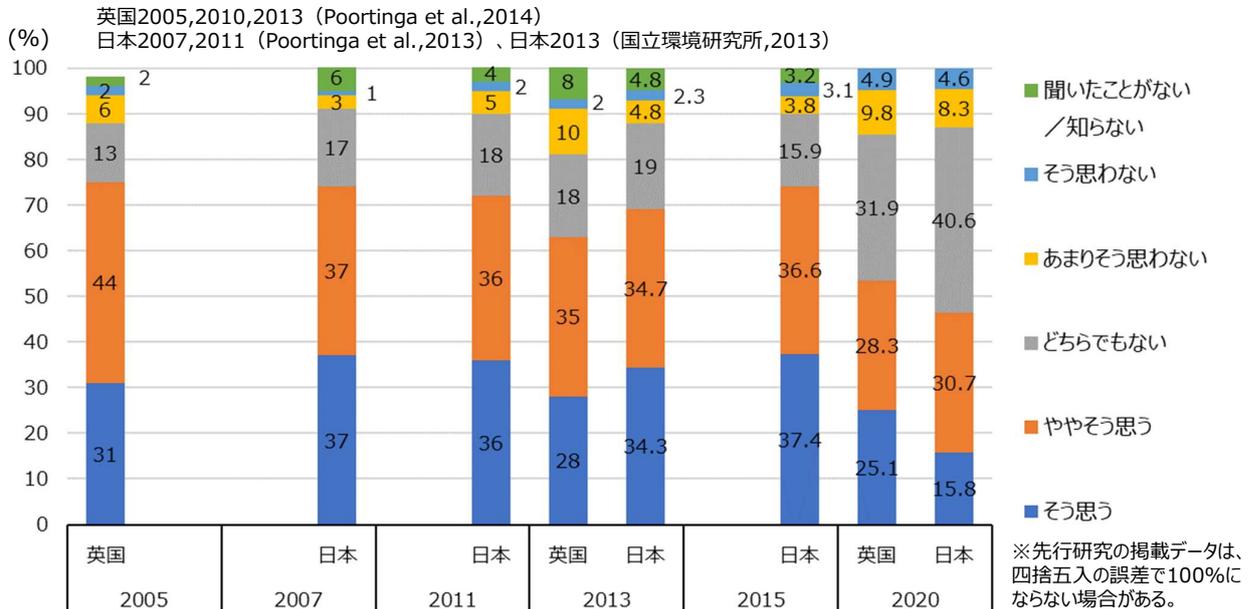
他のすべてのエネルギーの選択肢を検討する前に、原子力発電を気候変動の解決策と考えるべきではない。※日本の先行研究では、「他のすべてのエネルギーの選択肢を吟味せずに、原子力発電を地球温暖化・気候変動の解決策と考えるべきではないと思う」と記載



◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド3.9)

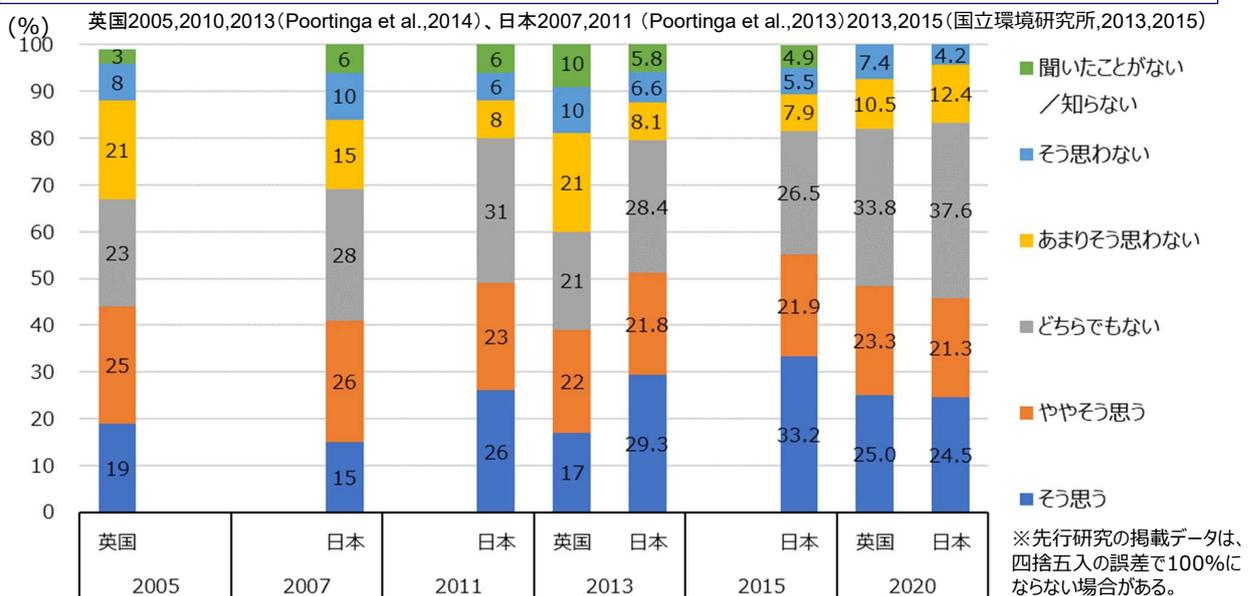
ライフスタイルの変化とエネルギー効率によるエネルギー使用の削減は、気候変動への取り組みにおいて原子力発電よりも良い方法である。※日本の先行研究では、「地球温暖化・気候変動を防ぐには、原子力発電よりも、ライフスタイルを変えたりエネルギー効率をあげて消費を減少させる方が良いと思う」と記載



◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド4.11)

廃棄物を安全に処分する方法が分かっていないので、原子力発電所の使用をやめるべきである。※日本の先行研究では、「原子力発電所からの放射性廃棄物をどう貯蔵していくかについてわからない状況なので、原子力発電所の運転を中止すべきだと思う」と記載していたが、本調査は他電源でも同様の設問を盛り込んだため、上記のような記載とした。

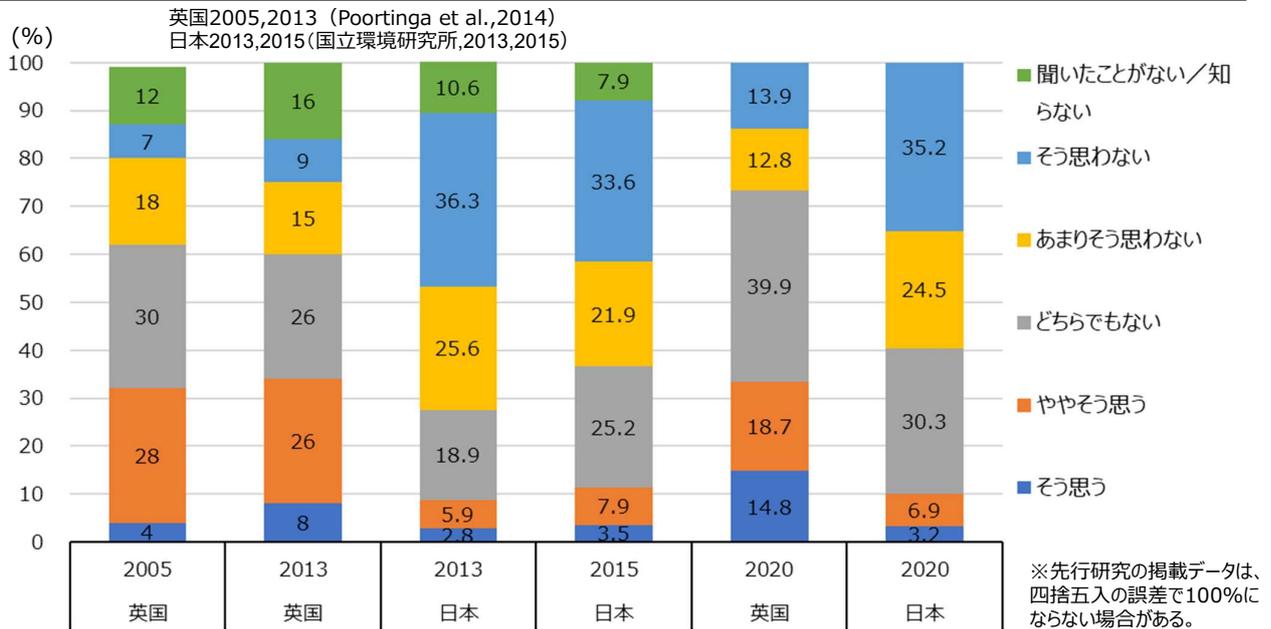


◆ 原子力発電の利用への支持に関する設問

(スライド4.15)

原子力発電を管理するには、現在の規則や規制で十分だと思う

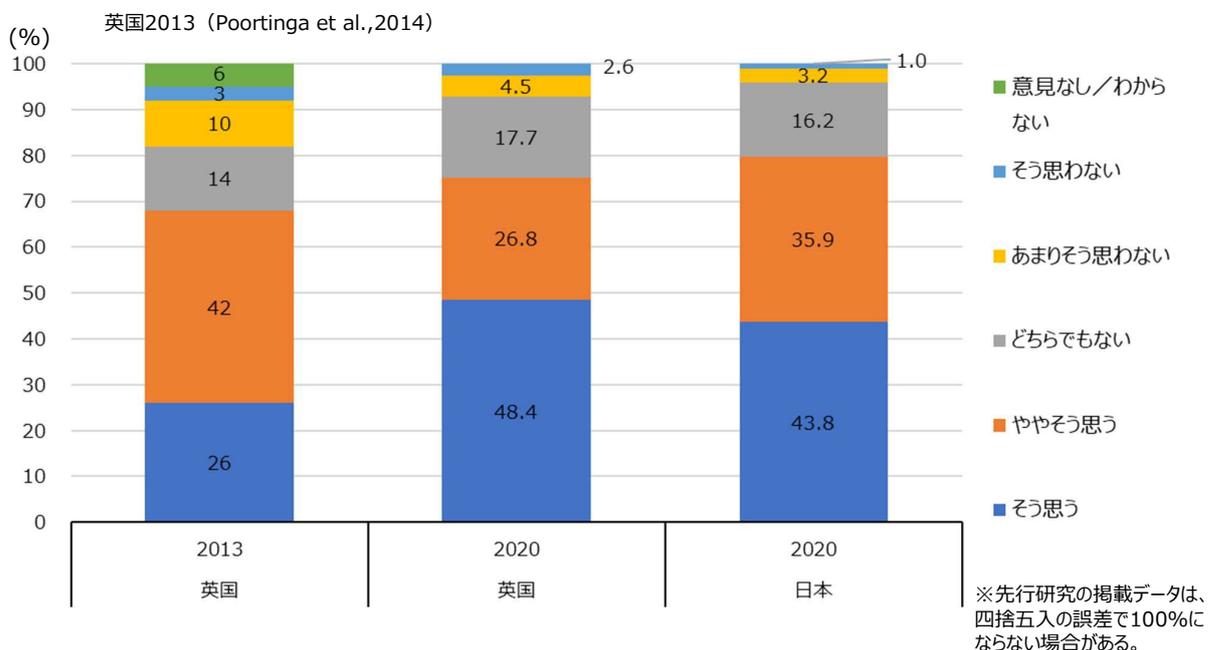
※日本の先行研究では、「現在の日本の原子力発電に関する法律や規制は原子力発電所を管理するために十分、効力を持つものだと思う」と記載。



◆ 気候変動に関する設問

(スライド4.2)

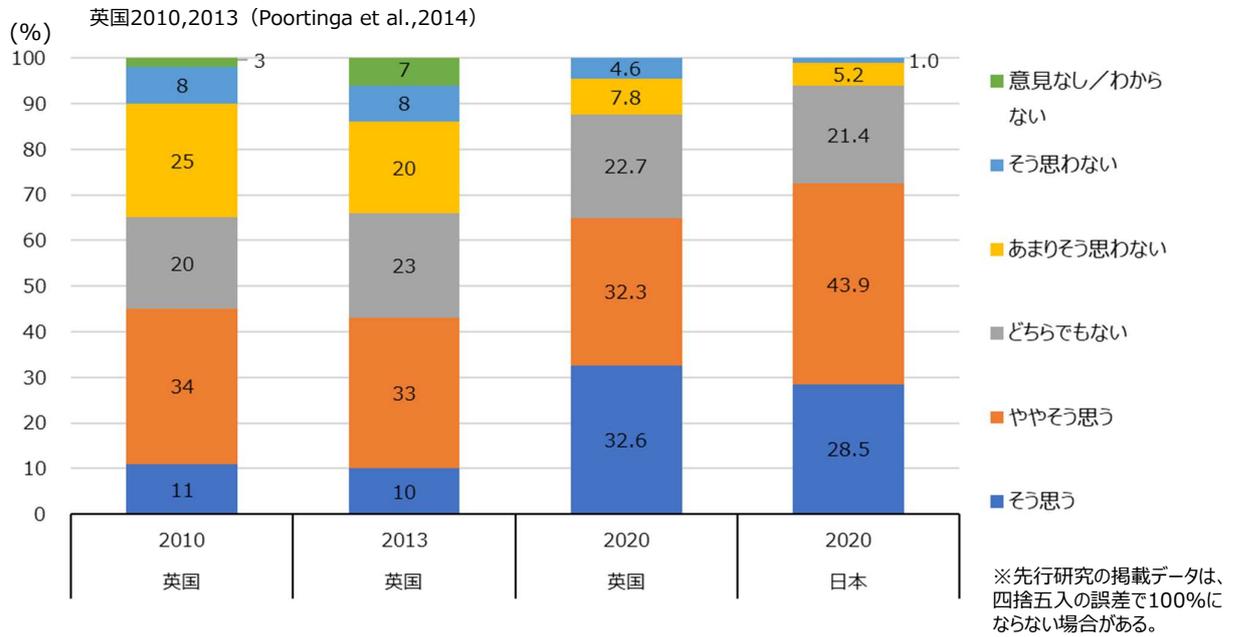
過去10年間で、日本/英国では異常気象が頻繁に発生している



◆ 気候変動に関する設問

(スライド4.3)

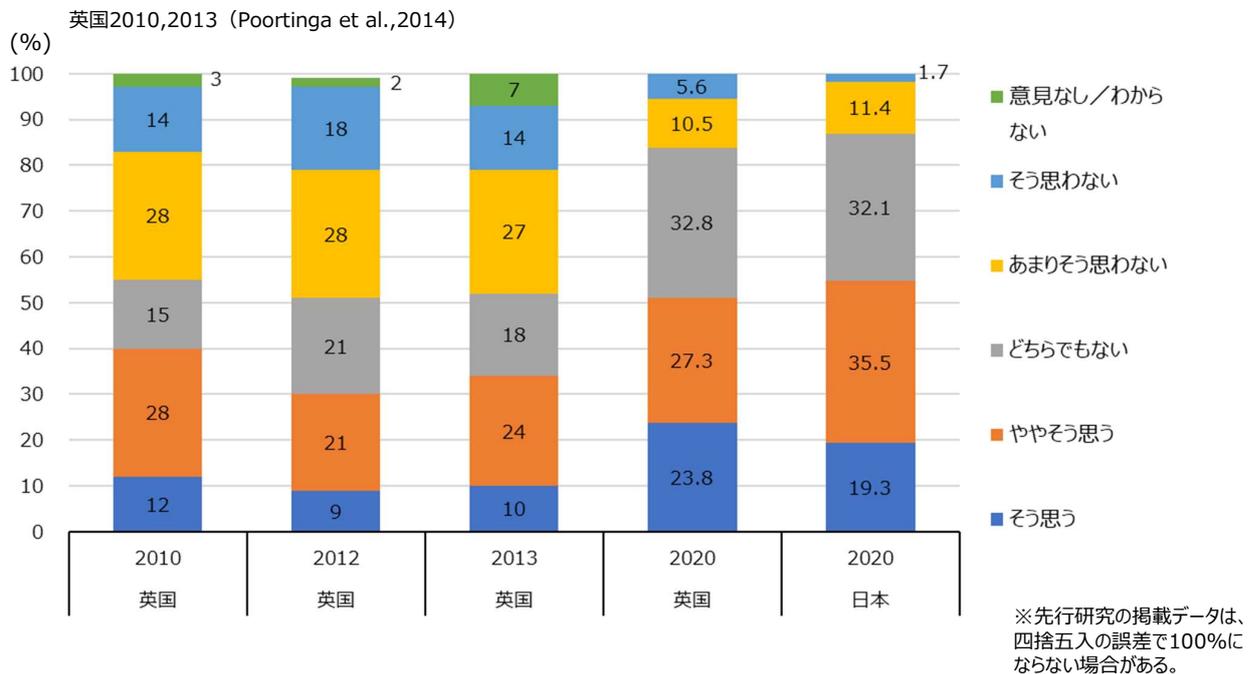
気候変動は私のような普通の人々に大きな影響を与える可能性がある。



◆ 気候変動に関する設問

(スライド4.4)

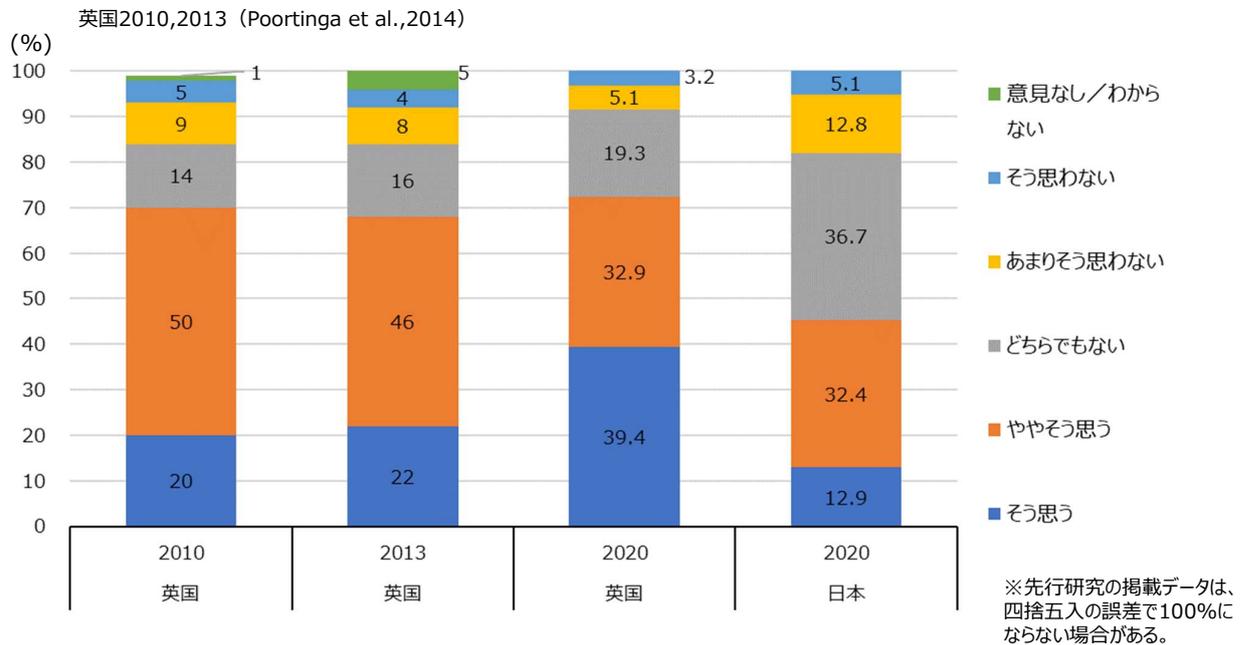
私の住んでいる地域は気候変動の影響を受ける可能性がある



◆ 気候変動に関する設問

(スライド4.5)

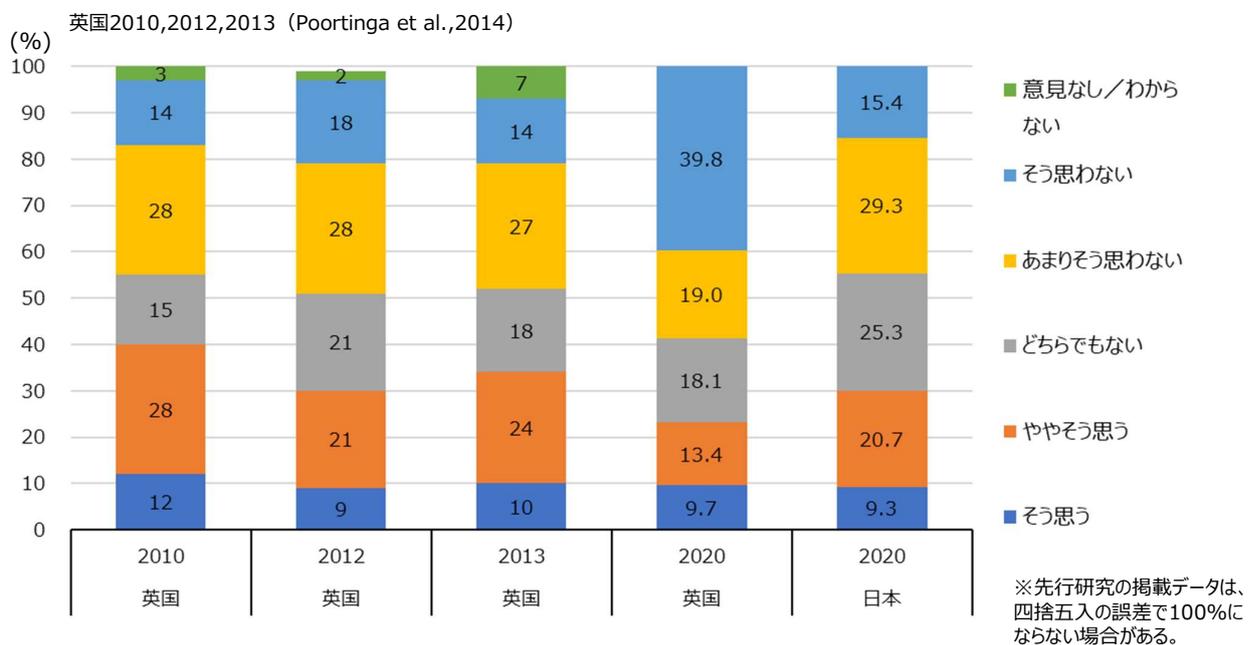
私には、気候変動について何かするように促す責任がある。



◆ 気候変動に関する設問

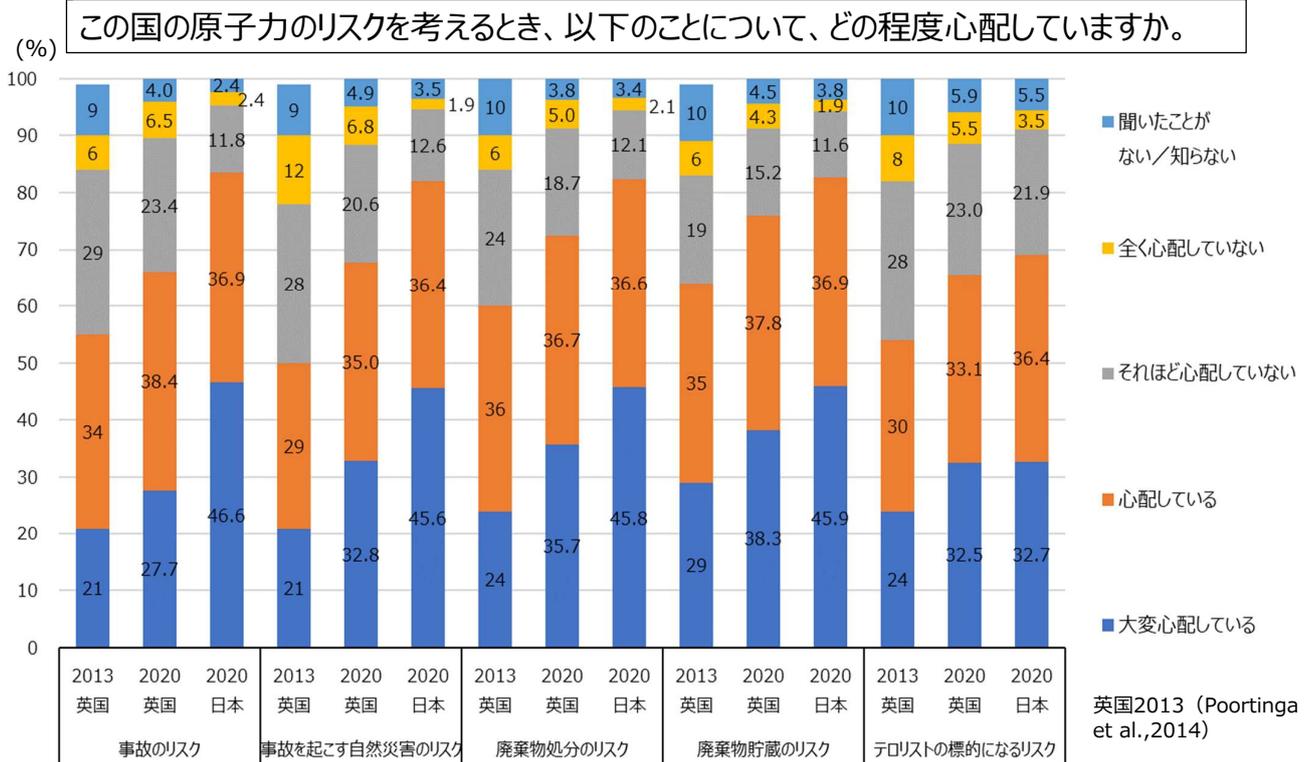
(スライド4.6)

気候変動の深刻さは誇張されている。



◆ 原子力のリスクに関する設問

(スライド4.10)



◆ 様々なリスク問題に関する設問

原子力発電の利用に関する次のような意見について、あなたはどのように考えますか。あなたのお考えに近いものを1つお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 原子力発電は、どんな結果をもたらすかわからない	32.3	26.5	25.2	10.3	5.7	34.6	33.1	17.9	10.6	3.7
2 原子力発電は、将来の世代にリスクをもたらす	33.8	27.1	26.7	7.8	4.7	37.9	32.0	20.7	7.3	2.0
3 原子力発電の利用に関連する自身へのリスクは防げると思う	13.6	16.5	34.1	13.7	22.0	5.1	15.9	40.2	22.1	16.6
4 原子力発電のリスクは、社会の特定のグループに当てはまり、公平ではない	14.9	17.7	49.6	8.8	9.1	16.3	28.8	36.6	11.4	6.9
5 原子力発電のことを考えると不快になる	17.6	21.8	29.0	15.7	15.8	16.9	20.3	37.9	17.9	6.9
6 政府は、原子力発電に対処するのに十分な能力を持っている	13.9	25.0	35.2	13.4	12.4	2.8	11.5	29.5	30.5	25.7
7 政府は、原子力発電の利用に関して、産業界の影響を強く受けている	18.7	26.0	39.9	10.2	5.2	26.2	34.5	29.7	6.7	2.9
8 政府は、原子力発電の利用について、国民からの懸念の声に耳を傾けている	9.4	19.9	37.9	18.1	14.8	2.4	12.0	33.1	29.7	22.8
9 原子力発電の利用について、政府による決定方法は公平だと思う	11.1	22.4	43.7	11.9	10.8	4.3	11.3	39.5	24.7	20.1
10 政府は、原子力発電の利用について全ての関連情報を国民に提供している	10.2	19.3	34.5	18.8	17.2	2.0	9.5	30.3	29.5	28.7

気候変動に関する次のような意見について、あなたはどのように考えますか。あなたのお考えに近いものを1つお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 気候変動は、どんな結果をもたらすかわからない	48.8	25.4	14.7	5.8	5.3	41.7	41.4	10.3	4.8	1.9
2 気候変動は、将来の世代にリスクをもたらす	64.8	20.0	10.3	2.5	2.4	48.7	37.0	11.4	2.3	0.6
3 気候変動に関連する自身へのリスクは防げると思う	13.0	21.2	31.5	18.9	15.4	3.8	13.7	38.0	30.8	13.6
4 気候変動のリスクは、社会の特定のグループに当てはまり、公平ではない	21.6	20.7	39.8	9.6	8.4	6.0	17.7	42.3	21.4	12.6
5 気候変動のことを考えると不快になる	20.7	24.9	26.0	14.7	13.8	12.8	32.9	36.5	13.9	3.9
6 政府は、気候変動に対処するのに十分な能力を持っている	8.9	19.7	29.8	21.0	20.7	1.9	10.0	29.4	37.4	21.3
7 政府は、気候変動の対策に関して、産業界の影響を強く受けている	24.6	28.6	31.5	10.3	5.0	14.4	31.2	39.0	11.4	4.0
8 政府は、気候変動について、国民からの懸念の声に耳を傾けている	9.8	23.3	30.9	18.6	17.3	2.2	12.3	36.7	32.7	16.2
9 気候変動の対策について、政府による決定方法は公平だと思う	11.0	20.5	38.0	14.8	15.7	2.7	11.5	47.5	25.0	13.2
10 政府は、気候変動について全ての関連情報を国民に提供している	10.7	20.3	31.2	18.9	18.9	3.2	12.4	35.5	30.5	18.4

新型コロナウイルスの大流行に関する次のような意見について、あなたはどのように考えますか。あなたのお考えに近いものを1つお選びください。

	英国					日本				
	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
1 新型コロナウイルスの大流行は、どんな結果をもたらすかわからない	49.6	34.9	9.4	3.8	2.4	39.6	42.9	8.7	7.2	1.5
2 新型コロナウイルスの大流行は、将来の世代にリスクをもたらす	47.4	31.4	15.4	3.5	2.2	37.0	41.4	13.6	6.9	1.2
3 新型コロナウイルスの大流行に関連する自身へのリスクは防げると思う	21.4	36.8	24.2	12.7	4.9	6.3	23.1	38.1	25.5	7.0
4 新型コロナウイルスのリスクは、社会の特定のグループに当てはまり、公平ではない	28.3	27.9	31.8	7.3	4.6	9.7	23.0	36.4	22.4	8.6
5 新型コロナウイルスのことを考えると不快になる	22.0	31.4	23.9	14.4	8.3	28.7	42.3	20.4	6.8	1.8
6 政府は、新型コロナウイルスに対処するのに十分な能力を持っている	12.1	23.2	22.2	21.7	20.8	2.5	9.7	27.4	35.9	24.5
7 政府は、新型コロナウイルスに関して、産業界の影響を強く受けている	17.3	25.9	35.6	14.2	6.9	28.3	42.3	22.3	5.5	1.7
8 政府は、新型コロナウイルスの対策について、国民からの懸念の声に耳を傾けている	11.1	23.8	24.6	22.5	18.1	3.1	17.9	27.1	31.4	20.5
9 新型コロナウイルスの対策について、政府による決定方法は公平だと思う	14.4	23.3	25.2	19.2	17.9	3.9	13.7	31.8	30.3	20.2
10 政府は、新型コロナウイルスについて、全ての関連情報を国民に提供している	17.0	26.9	22.5	16.9	16.7	2.2	11.3	25.7	35.3	25.5

[不許複製]

編集・発行人 一般財団法人 電力中央研究所
社会経済研究所長
東京都千代田区大手町1-6-1
e-mail src-rr-ml@criepi.denken.or.jp

発行・著作・公開 一般財団法人 電力中央研究所
東京都千代田区大手町1-6-1
